

令和 6 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 6 8 号
令和 7 年 (2025 年) 8 月 1 3 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 笹 木 慶 之

令和 6 年度山陽小野田市病院事業会計、同水道事業会計、同工業用水道
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

病院事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	11
5	資金運用の状況	13
	むすび	16
	資料編	17

水道事業会計

1	予算、決算について	27
2	経営状態	29
3	財政状態	34
4	財務分析	37
5	業務分析	39
6	資金運用の状況	40
	むすび	42
	資料編	43

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	53
2	経営状態	54
3	財政状態	57
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	62
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	89

令和 6 年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度 山陽小野田市病院事業会計決算
令和 6 年度 山陽小野田市水道事業会計決算
令和 6 年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 25 日まで

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、令和 7 年 3 月 31 日にそれぞれ現場に出向き、実地たな卸に立会いました。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「^{ポイント}」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」	-----	該当数値がないもの
「△」	-----	マイナス
「皆減」	-----	当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」	-----	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「法」	-----	地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 50 億 100 万 5 千円であったが、3,458 万 9 千円補正減額され、最終予算額は 49 億 6,641 万 6 千円となった。これに対して、決算額は 49 億 8,124 万 5 千円で、予算額の 100.3%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 52 億 229 万 6 千円であったが、3 億 729 万円補正増額され、最終予算額は 55 億 958 万 6 千円となった。これに対して、決算額は 54 億 351 万 6 千円で、予算額の 98.1%を執行し、不用額 1 億 607 万円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,966,416,000	4,981,244,991	14,828,991	100.3	101.0	
医 業 収 益	4,512,097,000	4,520,172,673	8,075,673	100.2	100.9	うち仮受消費税及び地方消費税 20,924,477 円
医 業 外 収 益	437,302,000	444,035,364	6,733,364	101.5	100.6	うち仮受消費税及び地方消費税 1,473,322 円
訪問看護ステーション事業収益	16,987,000	17,036,954	49,954	100.3	32.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,900 円
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0	24,378.0	うち仮受消費税及び地方消費税 0 円
事業費用	5,509,586,000	5,403,516,286	106,069,714	98.1	99.4	
医 業 費 用	5,197,452,000	5,117,809,847	79,642,153	98.5	99.5	うち仮払消費税及び地方消費税 119,580,867 円
医 業 外 費 用	264,181,000	241,821,753	22,359,247	91.5	96.7	うち仮払消費税及び地方消費税 3,888 円
訪問看護ステーション事業費用	43,943,000	43,505,569	437,431	99.0	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 421,701 円
特 別 損 失	1,010,000	379,117	630,883	37.5	96.5	うち仮払消費税及び地方消費税 4,504 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	—	

注：令和 5 年 9 月から訪問看護ステーションを設置

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 1 参照）

資本的収入の当初予算は 2 億 4,381 万 5 千円であったが、41 万円補正増額され、最終予算額は 2 億 4,422 万 5 千円となった。これに対して決算額は 2 億 4,163 万 9 千円で、予算額の 98.9%が収入されており、内容は、企業債の 7,320 万円、他会計負担金の 1 億 6,802 万 9 千円及び補助金の 41 万円である。

資本的支出の当初予算は 4 億 7,332 万 1 千円であったが、41 万 1 千円補正増額され、最終予算額は 4 億 7,373 万 2 千円となった。これに対して決算額

は 4 億 7,059 万円で、予算額の 99.3%を執行し、不用額 314 万 2 千円が生じた。内容は、建設改良費 9,227 万円及び企業債償還金 3 億 7,832 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 2,895 万円については、消費税等資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額・繰 越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	244,225,000	0	244,225,000	241,639,153	—	—	△ 2,585,847	98.9	86.7	
企 業 債	75,000,000	0	75,000,000	73,200,000	—	—	△ 1,800,000	97.6	78.7	
他 会 計 負 担 金	168,715,000	0	168,715,000	168,029,153	—	—	△ 685,847	99.6	100.0	
寄 附 金	100,000	0	100,000	0	—	—	△ 100,000	0.0	0.0	
補 助 金	410,000	0	410,000	410,000	—	—	0	100.0	—	
資本的支出	473,732,000	0	473,732,000	470,589,635	0	0	3,142,365	99.3	91.0	
建 設 改 良 費	95,411,000	0	95,411,000	92,269,572	0	0	3,141,428	96.7	80.1	うち仮払消費税及び地方消費税 8,388,143 円
企 業 債 償 還 金	378,321,000	0	378,321,000	378,320,063	0	0	937	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 6 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	75,000	年5.0 以内	73,200	0.800	山口県信用組合

イ 一時借入金（予算第 7 条関係）

限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条関係）

職員給与費は、予算額 28 億 1,040 万 6 千円に対して執行額は 27 億 6,771 万 1 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 32 万 9 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 10 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 6 億 6,681 万 6 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表2のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて1,231人(2.0%)増加し、外来患者数は、前年度に比べて837人(0.9%)増加した。

入院患者の増加については、令和5年度末に新型コロナウイルス感染症患者専用病棟の制限を解除して以降、感染症の流行時期のみの制限としたことや、紹介患者の確保活動の取組の成果等が考えられる。また、外来患者数の増加については、患者の日常生活における自粛の緩和がさらに進んだことや、紹介患者・救急患者の確保活動の成果等が考えられる。総患者数としては、前年度に比べて2,068人(1.3%)増加し、15万6,796人であった。

また、訪問看護ステーションの延べ訪問回数は1,913回で、昨年度に比べて1,630回(576.0%)増加した。

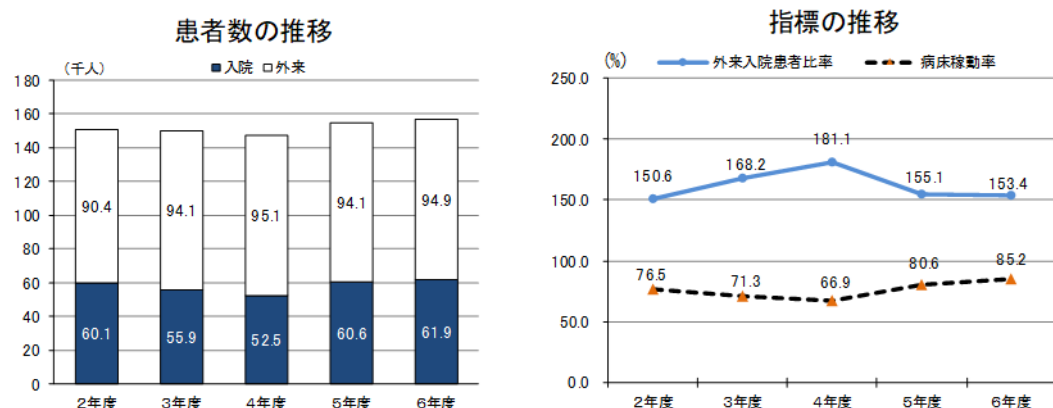
イ 業務実績は、次表等のとおりである。

業務実績表

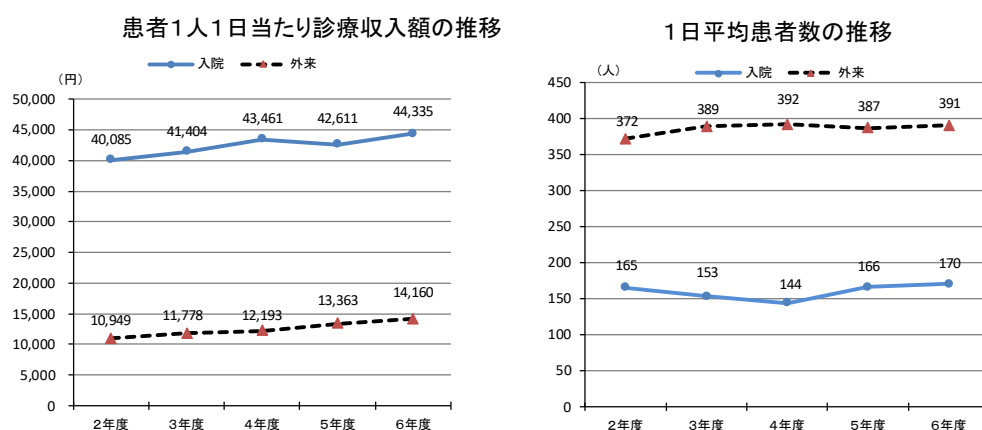
区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
				前年度比		前年度比		前年度比
病 床 数 (床)			199	0	199	△ 16	215	0
患 者 数	入 院 (人)		61,876	1,231	60,645	8,114	52,531	△ 3,396
	外 来 (人)		94,920	837	94,083	△ 1,066	95,149	1,066
	計 (人)		156,796	2,068	154,728	7,048	147,680	△ 2,330
	1 日 平 均	入 院 (人)	169.5	3.8	165.7	21.8	143.9	△ 9.3
		外 来 (人)	390.6	3.4	387.2	△ 4.4	391.6	2.8
病 床 稼 働 率 (%)			85.2	4.6	80.6	13.7	66.9	△ 4.4
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			153.4	△ 1.7	155.1	△ 26.0	181.1	12.9
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)		11,998	543	11,455	△ 483	11,938	326
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)		62,835	△ 4,603	67,438	△ 3,470	70,908	1,129
職員 1 人 1 日 当たり患者数	医 師	入 院 (人)	5.2	△ 0.1	5.3	0.9	4.4	△ 0.4
		外 来 (人)	7.9	△ 0.3	8.2	0.2	8.0	△ 0.1
	看 護 職 員	入 院 (人)	1.0	0.1	0.9	0.2	0.7	△ 0.1
		外 来 (人)	1.5	0.1	1.4	0.1	1.3	0.0
訪 問 看 護	延 べ 訪 問 回 数 (回)		1,913	1,630	283	－	－	－

注：令和5年9月から病床数を199床に削減（病床稼働率は、令和6年度延べ病床数72,635床を基に算定している）
令和5年9月に訪問看護ステーションを設置

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は85.2%と、昨年より4.6ポイント増加した。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。

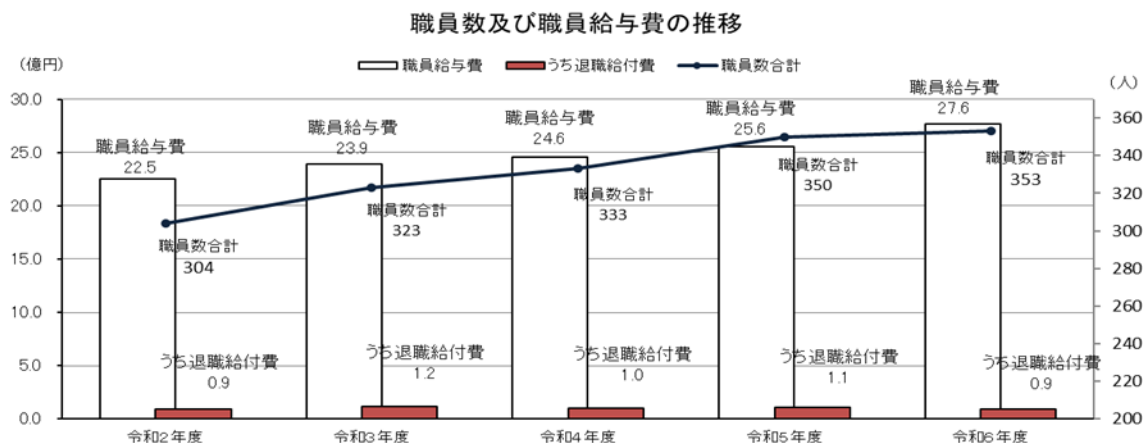


エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		202	217	228	236	236
内 訳	事 務 職 員 (人)	10	14	15	15	17
	技 術 職 員 (人)	191	202	211	217	215
	そ の 他 職 員 (人)	1	1	2	4	4
会計年度任用職員フルタイム (人)		62	61	64	68	71
会計年度任用職員パートタイム (人)		40	45	41	46	46
職 員 数 合 計 (人)		304	323	333	350	353
職 員 給 与 費 (円)		2,250,952,006	2,387,387,446	2,459,696,076	2,556,223,684	2,764,879,832
うち退職給付費 (円)		92,562,977	116,694,346	101,457,182	105,025,960	91,351,936

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)



(2) 損益（資料編別表 3 参照）

ア 収益

事業総収益は49億5,882万5千円で、前年度に比べて2億1,103万7千円（4.4％）増加した。

(ア) 医業収益

医業収益は44億9,924万8千円で、前年度に比べて2億5,222万4千円（5.9％）増加した。内訳は、入院収益が1億5,912万1千円（6.2％）の増加、外来収益が8,683万6千円（6.9％）の増加、その他医業収益が626万6千円（1.5％）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入 院 料	1,877,319	45.9	120.8	1,553,441	40.4	113.5	1,369,088	39.8	98.6
投 薬	51,815	1.3	62.5	82,956	2.2	122.9	67,517	2.0	67.1
注 射	453,021	11.1	86.6	523,333	13.6	120.7	433,436	12.6	99.6
処置・手術料	679,615	16.6	103.5	656,767	17.1	104.0	631,498	18.3	105.5
放 射 線	140,682	3.4	86.7	162,264	4.2	106.0	153,102	4.4	100.0
検 査 料	333,377	8.2	87.4	381,421	9.9	102.1	373,537	10.8	108.6
そ の 他	551,445	13.5	114.6	481,133	12.5	115.9	415,022	12.1	102.8
合 計	4,087,274	100.0	106.4	3,841,315	100.0	111.6	3,443,200	100.0	100.6

(イ) 医業外収益

医業外収益は4億4,256万2千円で、前年度に比べて4,895万5千円（10.0％）減少した。これは、新型コロナウイルス感染症関連や病床数削減関連の国・県補助金が、約7,300万円減少したことによるものである。

(ウ) 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護ステーション事業収益は 1,701 万 5 千円で、前年度に比べて 1,508 万 1 千円 (779.8%) 増加した。これは本事業が令和 5 年 9 月に開始された事業であることによるものである。

(エ) 特別利益

特別利益は 0 円で、前年度に比べて皆減となった。

イ 費用

事業総費用は 52 億 8,350 万 5 千円で、前年度に比べて 3 億 5,769 万 7 千円 (7.3%) 増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は 49 億 9,822 万 9 千円で、前年度に比べて 3 億 1,279 万 3 千円 (6.7%) 増加した。これは給与費や材料費、減価償却費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 2 億 4,181 万 8 千円で、前年度に比べて 2,347 万 6 千円 (10.8%) 増加した。これは雑支出や退職給付費負担金等が増加したことによるものである。

(ウ) 訪問看護ステーション事業費用

訪問看護ステーション事業費用は、4,308 万 4 千円で、前年度に比べて 2,131 万 8 千円 (97.9%) 増加した。これは本事業が令和 5 年 9 月に開始された事業であり、給与費や経費等が増加したことによるものである。

(エ) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の 37 万 5 千円であった。

ウ 損益

医業損益において 4 億 9,898 万 1 千円の医業損失が生じた。また、医業外収益、医業外費用、訪問看護ステーション事業収益及び訪問看護ステーション事業費用を加えた経常損益においても 3 億 2,430 万 5 千円の経常損失が生じた。これに臨時的な特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 49 億 5,882 万 5 千円に対し総費用 52 億 8,350 万 5 千円で、差し引き 3 億 2,468 万円の純損失が発生した。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると、当年度未処理欠損金は 32 億 4,859 万 3 千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 5 億 3,564 万 1 千円で、前年度に

比べて1,635万8千円の増加となった。

主な要因は、収益的収入の救急医療の確保に要する経費、医師及び看護師等の研究に要する経費及び医師確保対策に要する経費等の増加によるものである。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	135,986	128,072	128,194	115,148	116,799
	保健衛生行政事務に要する経費	14,554	15,068	13,280	10,648	8,669
	院内保育運営に要する経費	3,187	3,612	6,055	6,373	6,724
	医師及び看護師等の研究に要する経費	34,299	31,501	32,635	27,848	28,903
	共済追加費用の負担に要する経費	7,905	8,388	8,795	9,586	6,767
	医師確保対策に要する経費	18,430	13,536	7,792	3,431	1,188
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	63,778	63,588	62,773	54,980	51,913
	児童手当に要する経費	10,052	7,912	6,967	8,059	7,446
	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策資金手当債利子負担の軽減に要する経費	142	145	145	－	－
	企業債利息償還金	19,896	21,194	22,609	23,871	25,148
	不採算地区中核病院機能維持に要する経費	4,649	4,049	7	－	－
	高度医療に要する経費	24,046	24,046	24,046	30,187	31,551
	資本費繰入収益	30,688	28,914	18,876	21,399	19,324
	計	367,612	350,025	332,174	311,530	304,432
資本的収入	建設改良に要する経費	9,314	9,951	9,885	9,368	8,143
	企業債元金償還金	158,715	159,307	93,611	92,184	90,784
	計	168,029	169,258	103,496	101,552	98,927
合 計		535,641	519,283	435,670	413,082	403,359

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率、職員給与費対修正医業収益比率及び病床利用率をみると、病床利用率を除く経営指標において前年度の実績から悪化し、全ての経営指標において目標に達していない状況にある。

区 分	算 式	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.9	93.9	99.8	96.2	-	105.4
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.5	90.0	93.9	90.6	-	85.3
修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.3	87.0	90.9	87.6	-	82.2
職員給与費対修正医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}} \times 100$	59.5	62.7	60.3	61.8	-	66.4
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	87.9	85.2	84.3	80.6	-	66.9

※目標値は、山陽小野田市病院経営強化プラン（令和5年11月策定）において設定されている数値である。令和4年度については、山陽小野田市病院事業改革プランが令和2年度末に期間終了し、山陽小野田市病院経営強化プランは令和5年11月に策定されたことからプランとしての目標値の設定はない。

3 財政状態（資料編別表4参照）

(1) 資産

資産総額は53億2,798万4千円で、前年度に比べて7億1,294万9千円（11.8%）減少した。

ア 固定資産

固定資産は39億7,778万2千円で、前年度に比べて3億7,193万7千円（8.6%）減少した。これは主に、建物や器械備品等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は13億5,020万2千円で、前年度に比べて3億4,101万2千円（20.2%）減少した。

(2) 負債

負債総額は56億7,372万円で、前年度に比べて3億8,826万9千円（6.4%）減少した。

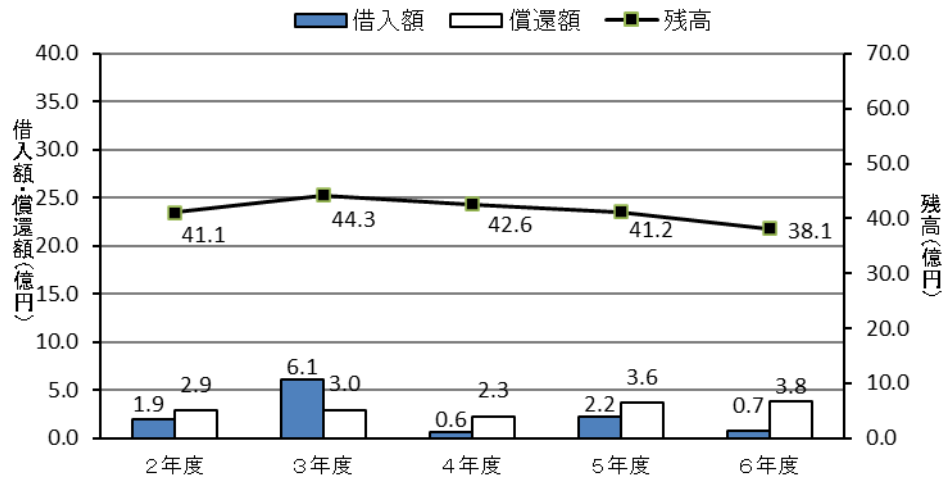
ア 固定負債

固定負債は45億9,711万6千円で、前年度に比べて2億6,593万3千円（5.5%）減少した。これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は8億1,350万9千円で、前年度に比べて1億449万1千円（11.4%）減少した。これは主に、未払金が減少したことによるものである。企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は2億6,309万5千円で、前年度に比べて1,784万5千円(6.4%)減少した。

(3) 資本

資本総額は△3億4,573万6千円で、前年度に比べて3億2,468万円(1,542.0%)減少した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△21億1,822万3千円で、前年度に比べて3億2,468万円(18.1%)減少した。

4 財務分析（資料編別表5参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は74.7%で、前年度に比べて2.7^{ポイント}上昇した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、86.3%で前年度に比べ5.8^{ポイント}上昇した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△1.6%で5.9^{ポイント}低下した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は88.1%で前年度に比べ3.2^{ポイント}上昇した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は166.0%で、昨年度より18.2^{ポイント}低下し、理想値を下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は100%以上とされており、当年度は160.5%で、昨年度より18.3^{ポイント}低下した。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は66.1%となり、昨年度より31.3^{ポイント}低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。当年度は1.08回で、前年度と比べ0.13^{ポイント}上昇した。

医業未収金回転率は、当年度は6.7回で、前年度と比べ0.1^{ポイント}低下した。

当年度減価償却率は、当年度は10.1%で、前年度と比べ1.2^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は△5.7%で、前年度に比べて2.8^{ポイント}低下した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△11.1%で前年度と比べ0.8^{ポイント}低下した。

総収支比率は、当年度は93.9%で前年度に比べ2.5^{ポイント}低下した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は90.0%で、前年度に比べ0.6^{ポイント}低下した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは△1億2,739万2千円（前年度比5億3,848万2千円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは7,653万6千円（前年度比1億4,589万2千円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億512万円（前年度比1億6,150万3千円減）となっており、資金期末残高は5億3,783万6千円で、前年度から3億5,597万6千円減少している。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 324,680,034	△ 178,019,720	△ 146,660,314
減価償却費	422,342,224	398,952,488	23,389,736
長期前払消費税償却	39,256,180	36,039,546	3,216,634
退職給付引当金の増減額	53,112,368	30,882,610	22,229,758
賞与引当金の増減額	21,885,861	10,283,845	11,602,016
法定福利費引当金の増減額	4,219,585	1,926,660	2,292,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,590,578	△ 4,575,882	6,166,460
長期前受金戻入額	△ 186,284,082	△ 188,476,426	2,192,344
受取利息及び受取配当金	△ 430,838	△ 6,089	△ 424,749
支払利息	39,579,432	41,852,313	△ 2,272,881
固定資産除却費	2,241,926	7,850,015	△ 5,608,089
前払金の増減額(△は増加)	60,390	515,610	△ 455,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,155,659	148,282,864	△ 170,438,523
未払金の増減額(△は減少)	△ 144,960,802	161,667,427	△ 306,628,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,540,542	△ 8,784,054	14,324,596
その他流動負債の増減額(△は減少)	438,742	△ 5,454,711	5,893,453
小計	△ 88,243,587	452,936,496	△ 541,180,083
利息及び配当金の受取額	430,838	6,089	424,749
利息の支払額	△ 39,579,432	△ 41,852,313	2,272,881
計 (A)	△ 127,392,181	411,090,272	△ 538,482,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 83,881,429	△ 217,853,160	133,971,731
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	410,000	0	410,000
一般会計からの繰入金による収入	168,029,153	169,258,549	△ 1,229,396
長期前払消費税勘定取得額	△ 8,021,935	△ 20,761,708	12,739,773
計 (B)	76,535,789	△ 69,356,319	145,892,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	73,200,000	219,700,000	△ 146,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 378,320,063	△ 363,317,207	△ 15,002,856
計 (C)	△ 305,120,063	△ 143,617,207	△ 161,502,856
4 資金の増加額(△は減少額) (A+B+C) (D)	△ 355,976,455	198,116,746	△ 554,093,201
5 資金期首残高 (E)	893,812,060	695,695,314	198,116,746
6 資金期末残高 (D+E)	537,835,605	893,812,060	△ 355,976,455

キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、今年度は本業である業務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、算出できない状況となっており、厳しい経営状況と言わざるを得ない。

企業債等の返済能力		単位:円・年
区 分	令和6年度	令和5年度
企業債残高＋他会計借入金残高	3,814,389,404	4,119,509,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,392,181	411,090,272
債務返済能力	－	10.0

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

当年度の事業実績については、前年度に比べ、年間入院患者数は、1,231人(2.0%)増加し、年間外来患者数は837人(0.9%)増加した。

当年度の決算については、病院事業収益は49億5,882万5千円で、前年度に比べて2億1,103万7千円(4.4%)増加し、また、病院事業費用は、52億8,350万5千円で、前年度に比べて3億5,769万7千円(7.3%)増加した。結果として、費用が収益以上に増加したため、3億2,468万円の純損失が発生した。

これまで、令和3年度に経営企画室を設置し、外来単価の向上や材料費などの経費削減を実施することで収支改善が図られてきた。令和5年9月からは、急性期病床を16床削減し199床とすることで、診療加算により外来収益の増加に繋げ、同年9月には訪問看護ステーションが設置された。さらには、令和5年11月に山陽小野田市民病院経営強化プランが策定され、令和6年6月からは診療群分類包括評価方式いわゆるDPC制度に移行し、経営改善に向けて、入院収益の確保、医薬品や診療材料などの価格交渉の徹底などに取り組まれている。

しかしながら、令和5年度に続き、令和6年度も純損失が発生し、その結果、当年度末の未処理欠損金は32億4,859万3千円と増大した。その要因には、新型コロナウイルス感染症に関連した国・県補助金の大幅な減少、物価高騰による諸経費の増大、国による診療報酬改定の影響、人事院勧告に伴う賃金の上昇等が考えられるが、財務分析による構成比率、財務比率及び収益率の指標のほとんどが悪化している。

また、窓口未収金については、未収額が約7,000万円と多額であり、直近の5年間に於いて増加傾向にある。財政運営上及び負担の公平の観点から、組織内の連携を図りながら、未納者に対して早期及び継続した対応を求めるとともに、債権管理対策を一層強化され、未収金の減少及び解消に努められたい。

このように厳しい経営状況下において、公立病院として、救急医療や高度医療の不採算医療等を提供しながら持続可能な地域医療提供体制を確保しなければならないことは、大変な困難を伴うことであるが、全職員がこれまで以上にコスト意識を高め、今後も、地域の医療機関との連携を強化し、市民に信頼される質の高い医療の提供に引き続き努めながら、山陽小野田市民病院経営強化プランに掲げた目標である、経常収支の黒字化を実現されたい。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 1

(消費税込み)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	73,200,000 (△ 146,500,000)	30.3	219,700,000 (159,600,000)	56.5	60,100,000 (△ 554,300,000)	36.7
	他 会 計 負 担 金	168,029,153 (△ 1,229,396)	69.5	169,258,549 (65,761,749)	43.5	103,496,800 (1,944,620)	63.3
	寄 附 金	0 (0)	—	0 (0)	—	0 (△ 1,000,000)	—
	補 助 金	410,000 (410,000)	0.2	0 (0)	—	0 (△ 81,252,000)	—
	計 (A)	241,639,153 (△ 147,319,396)	100.0	388,958,549 (225,361,749)	100.0	163,596,800 (△ 634,607,380)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	92,269,572 (△ 147,358,904)	19.6	239,628,476 (159,627,029)	39.7	80,001,447 (△ 636,701,331)	26.1
	企 業 債 償 還 金	378,320,063 (15,002,856)	80.4	363,317,207 (136,815,478)	60.3	226,501,729 (△ 2,502,128)	73.9
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	0 (0)	—	0 (0)	—	0 (△ 66,000,000)	—
	計 (B)	470,589,635 (△ 132,356,048)	100.0	602,945,683 (296,442,507)	100.0	306,503,176 (△ 705,203,459)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 228,950,482 (△ 14,963,348)	—	△ 213,987,134 (△ 71,080,758)	—	△ 142,906,376 (70,596,079)	—
同上補填	当年度分消費税等 資本の収支調整額	366,208	0.2	1,013,608	0.5	271,012	0.2
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	228,584,274	99.8	212,973,526	99.5	142,635,364	99.8

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表2

区 分	入院 外来 別	令和6年度					令和5年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内 科	入院	27,395	44.3	108.6	2,168	75.1	25,227	41.6	115.0	3,296	68.9
	外来	31,368	33.0	102.9	874	129.1	30,494	32.4	99.9	△ 18	125.5
	計	58,763	37.5	105.5	3,042	—	55,721	36.0	106.3	3,278	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,735	1.8	84.3	△ 323	7.1	2,058	2.2	123.2	388	8.5
	計	1,735	1.1	84.3	△ 323	—	2,058	1.3	123.2	388	—
外 科	入院	6,871	11.1	104.0	265	18.8	6,606	10.9	114.1	817	18.0
	外来	8,693	9.2	107.6	617	35.8	8,076	8.6	99.5	△ 37	33.2
	計	15,564	9.9	106.0	882	—	14,682	9.5	105.6	780	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	939	1.0	101.4	13	3.9	926	1.0	97.3	△ 26	3.8
	計	939	0.6	101.4	13	—	926	0.6	97.3	△ 26	—
整形外科	入院	13,509	21.8	94.6	△ 766	37.0	14,275	23.5	128.4	3,161	39.0
	外来	10,037	10.6	102.5	248	41.3	9,789	10.4	98.0	△ 201	40.3
	計	23,546	15.0	97.8	△ 518	—	24,064	15.6	114.0	2,960	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,997	2.1	104.9	93	8.2	1,904	2.0	111.8	201	7.8
	計	1,997	1.3	104.9	93	—	1,904	1.2	111.8	201	—
眼 科	入院	178	0.3	96.7	△ 6	0.5	184	0.3	101.7	3	0.5
	外来	5,002	5.3	106.8	319	20.6	4,683	5.0	106.0	263	19.3
	計	5,180	3.3	106.4	313	—	4,867	3.1	105.8	266	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,371	1.4	98.6	△ 20	5.6	1,391	1.5	102.5	34	5.7
	計	1,371	0.9	98.6	△ 20	—	1,391	0.9	102.5	34	—
産婦人科	入院	5,809	9.4	106.0	327	15.9	5,482	9.0	97.9	△ 120	15.0
	外来	9,695	10.2	99.9	△ 8	39.9	9,703	10.3	103.6	334	39.9
	計	15,504	9.9	102.1	319	—	15,185	9.8	101.4	214	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	52	0.1	53.6	△ 45	0.2	97	0.1	248.7	58	0.4
	計	52	0.0	53.6	△ 45	—	97	0.1	248.7	58	—
泌尿器科	入院	6,544	10.6	88.6	△ 838	17.9	7,382	12.2	117.4	1,096	20.2
	外来	13,372	14.1	102.0	263	55.0	13,109	13.9	100.7	87	53.9
	計	19,916	12.7	97.2	△ 575	—	20,491	13.2	106.1	1,183	—
麻 酔 科	入院	1,522	2.5	105.7	82	4.2	1,440	2.4	89.2	△ 174	3.9
	外来	3,669	3.9	103.0	106	15.1	3,563	3.8	93.9	△ 233	14.7
	計	5,191	3.3	103.8	188	—	5,003	3.2	92.5	△ 407	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	509	0.5	91.7	△ 46	2.1	555	0.6	90.1	△ 61	2.3
	計	509	0.3	91.7	△ 46	—	555	0.4	90.1	△ 61	—
精 神 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	495	0.5	114.6	63	2.0	432	0.5	121.7	77	1.8
	計	495	0.3	114.6	63	—	432	0.3	121.7	77	—
歯科口腔 外 科	入院	48	0.1	98.0	△ 1	0.1	49	0.1	350.0	35	0.1
	外来	5,985	6.3	82.0	△ 1,315	24.6	7,300	7.8	79.1	△ 1,932	30.0
	計	6,033	3.8	82.1	△ 1,316	—	7,349	4.7	79.5	△ 1,897	—
健 診 センター	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1	0.0	33.3	△ 2	0.0	3	0.0	100.0	0	0.0
	計	1	0.0	33.3	△ 2	—	3	0.0	100.0	0	—
合 計	入院	61,876	100.0	102.0	1,231	169.5	60,645	100.0	115.4	8,114	165.7
	外来	94,920	100.0	100.9	837	390.6	94,083	100.0	98.9	△ 1,066	387.2
	計	156,796	100.0	101.3	2,068	—	154,728	100.0	104.8	7,048	—

病院事業比較損益計算書

別表 3

区 分		令和 6 年度			
		金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益	(A)	4,499,248,196	90.7	105.9	252,223,876
(1) 入 院 収 益		2,743,241,921	55.3	106.2	159,121,382
(2) 外 来 収 益		1,344,032,423	27.1	106.9	86,836,251
(3) そ の 他 医 業 収 益		411,973,852	8.3	101.5	6,266,243
2 医業費用	(B)	4,998,228,980	94.6	106.7	312,792,873
(1) 給 与 費		2,725,784,903	51.6	107.4	188,509,006
(2) 材 料 費		1,002,700,911	19.0	107.3	67,793,136
(3) 経 費		797,930,568	15.1	104.7	35,669,521
(4) 減 価 償 却 費		422,342,224	8.0	105.9	23,389,736
(5) 資 産 減 耗 費		2,989,246	0.1	33.8	△ 5,860,610
(6) 研 究 研 修 費		7,224,948	0.1	101.1	75,450
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		39,256,180	0.7	108.9	3,216,634
3 医業利益 (△は医業損失)	(A-B) (C)	△ 498,980,784	—	—	△ 60,568,997
4 医業外収益	(D)	442,562,042	8.9	90.0	△ 48,955,137
(1) 受 取 利 息 及 配 当 金		430,838	0.0	7,075.7	424,749
(2) 他 会 計 補 助 金		137,792,818	2.8	107.1	9,111,018
(3) 国 ・ 県 補 助 金		1,351,800	0.0	1.8	△ 73,018,363
(4) 補 助 金		2,574,000	0.1	100.2	4,000
(5) 他 会 計 繰 入 金		48,591,011	1.0	98.6	△ 697,500
(6) 長 期 前 受 金 戻 入		186,284,082	3.8	98.8	△ 2,192,344
(7) 資 本 費 繰 入 収 益		30,688,000	0.6	106.1	1,774,000
(8) そ の 他 医 業 外 収 益		34,849,493	0.7	181.4	15,639,303
5 医業外費用	(E)	241,817,865	4.6	110.8	23,475,999
(1) 支 払 利 息		39,579,432	0.7	94.6	△ 2,272,881
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		38,904	0.0	119.8	6,417
(3) 雑 損 失		5,000	0.0	皆増	5,000
(4) 雑 支 出		172,777,715	3.3	104.8	7,966,134
(5) 退 職 給 付 費 負 担 金		29,416,814	0.6	252.6	17,771,329
6 訪問看護ステーション事業収益	(F)	17,015,054	0.3	879.8	15,081,175
(1) 事 業 収 益		17,015,054	0.3	879.8	15,081,175
7 訪問看護ステーション事業費用	(G)	43,083,868	0.8	197.9	21,318,343
(1) 給 与 費		39,094,929	0.7	206.3	20,147,142
(2) 材 料 費		120,487	0.0	114.0	14,817
(3) 経 費		3,638,360	0.1	136.2	966,084
(4) 研 究 研 修 費		230,092	0.0	578.2	190,300
8 経常利益 (△は経常損失)	(C+D+F-E-G) (H)	△ 324,305,421	—	—	△ 139,237,301
9 特別利益	(I)	0	—	皆減	△ 7,313,412
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		0	—	皆減	△ 140
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	—	皆減	△ 4,575,882
(3) そ の 他 特 別 利 益		0	—	皆減	△ 2,737,390
10 特別損失	(J)	374,613	0.0	141.4	109,601
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		374,613	0.0	141.4	109,601
(2) そ の 他 特 別 損 失		0	—	—	0
11 当年度純利益 (△は当年度純損失)	(H+I-J) (K)	△ 324,680,034	—	—	△ 146,660,314
12 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	(L)	△ 2,923,913,421	—	—	△ 178,019,720
13 その他未処分利益剰余金変動額	(M)	0	—	—	0
14 議決による資本剰余金処分額	(N)	0	—	—	0
15 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	(K+L+M+N)	△ 3,248,593,455	—	—	△ 324,680,034
総 収 益	(A+D+F+I)	4,958,825,292	100.0	104.4	211,036,502
総 費 用	(B+E+G+J)	5,283,505,326	100.0	107.3	357,696,816

注：令和 5 年 9 月から訪問看護ステーションを設置

令和5年度				令和4年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4,247,024,320	89.5	110.4	400,626,302	3,846,398,018	77.5	100.7	28,516,694
2,584,120,539	54.4	113.2	301,050,867	2,283,069,672	46.0	98.6	△ 32,552,404
1,257,196,172	26.5	108.4	97,065,015	1,160,131,157	23.4	104.7	51,982,322
405,707,609	8.5	100.6	2,510,420	403,197,189	8.1	102.3	9,086,776
4,685,436,107	95.1	104.0	178,154,637	4,507,281,470	95.7	103.6	154,625,455
2,537,275,897	51.5	103.2	77,579,821	2,459,696,076	52.2	103.0	72,308,630
934,907,775	19.0	107.9	68,561,541	866,346,234	18.4	101.5	13,159,393
762,261,047	15.5	103.4	24,932,507	737,328,540	15.7	104.0	28,645,882
398,952,488	8.1	100.4	1,680,519	397,271,969	8.4	128.9	89,053,626
8,849,856	0.2	209.6	4,627,599	4,222,257	0.1	6.5	△ 60,972,378
7,149,498	0.1	117.4	1,059,602	6,089,896	0.1	111.8	642,378
36,039,546	0.7	99.2	△ 286,952	36,326,498	0.8	148.0	11,787,924
△ 438,411,787	—	—	222,471,665	△ 660,883,452	—	—	△ 126,108,761
491,517,179	10.4	44.0	△ 624,801,973	1,116,319,152	22.5	107.7	79,841,284
6,089	0.0	149.9	2,026	4,063	0.0	363.1	2,944
128,681,800	2.7	102.8	3,520,000	125,161,800	2.5	113.5	14,884,800
74,370,163	1.6	9.5	△ 708,424,014	782,794,177	15.8	109.3	66,445,907
2,570,000	0.1	117.9	390,000	2,180,000	0.0	64.3	△ 1,212,000
49,288,511	1.0	105.6	2,626,863	46,661,648	0.9	86.3	△ 7,396,474
188,476,426	4.0	152.2	64,630,188	123,846,238	2.5	113.1	14,315,521
28,914,000	0.6	153.2	10,038,000	18,876,000	0.4	88.2	△ 2,523,000
19,210,190	0.4	114.4	2,414,964	16,795,226	0.3	78.2	△ 4,676,414
218,341,866	4.4	108.3	16,801,138	201,540,728	4.3	97.4	△ 5,436,930
41,852,313	0.8	94.3	△ 2,529,693	44,382,006	0.9	92.3	△ 3,689,560
32,487	0.0	72.8	△ 12,167	44,654	0.0	147.0	14,278
0	—	—	0	0	—	—	0
164,811,581	3.3	106.3	9,839,426	154,972,155	3.3	101.8	2,693,924
11,645,485	0.2	543.7	9,503,572	2,141,913	0.0	32.5	△ 4,455,572
1,933,879	0.0	皆増	1,933,879	—	—	—	—
1,933,879	0.0	皆増	1,933,879	—	—	—	—
21,765,525	0.4	皆増	21,765,525	—	—	—	—
18,947,787	0.4	皆増	18,947,787	—	—	—	—
105,670	0.0	皆増	105,670	—	—	—	—
2,672,276	0.1	皆増	2,672,276	—	—	—	—
39,792	0.0	皆増	39,792	—	—	—	—
△ 185,068,120	—	—	△ 438,963,092	253,894,972	—	—	△ 40,830,547
7,313,412	0.2	1,272.4	6,738,642	574,770	0.0	17.3	△ 2,753,401
140	0.0	0.0	△ 299,630	299,770	0.0	188.8	141,025
4,575,882	0.1	皆増	4,575,882	0	—	—	0
2,737,390	0.1	995.4	2,462,390	275,000	0.0	8.7	△ 2,894,426
265,012	0.0	272.2	167,646	97,366	0.0	10.5	△ 832,322
265,012	0.0	272.2	167,646	97,366	0.0	10.5	△ 832,322
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 178,019,720	—	—	△ 432,392,096	254,372,376	—	—	△ 42,751,626
△ 2,745,893,701	—	—	254,372,376	△ 3,000,266,077	—	—	297,124,002
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 2,923,913,421	—	—	△ 178,019,720	△ 2,745,893,701	—	—	254,372,376
4,747,788,790	100.0	95.7	△ 215,503,150	4,963,291,940	100.0	102.2	105,604,577
4,925,808,510	100.0	104.6	216,888,946	4,708,919,564	100.0	103.3	148,356,203

病 院 事 業 比 較

別表 4

資 産 の 部									
区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	3,977,781,932	91.4	△ 371,936,966	4,349,718,898	95.5	△ 204,227,181	4,553,946,079	92.7	△ 356,125,405
(1) 有形固定資産	3,829,606,384	91.8	△ 339,822,721	4,169,429,105	95.7	△ 188,069,343	4,357,498,448	92.9	△ 331,121,353
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	2,873,389,307	93.1	△ 214,235,941	3,087,625,248	94.0	△ 196,995,295	3,284,620,543	94.0	△ 211,174,570
構築物	120,045,223	87.2	△ 17,637,659	137,682,882	88.6	△ 17,637,659	155,320,541	89.8	△ 17,637,659
器械備品	754,521,598	87.5	△ 107,722,929	862,244,527	103.3	27,194,079	835,050,448	89.1	△ 101,678,656
車両運搬具	211,000	48.3	△ 226,192	437,192	40.9	△ 630,468	1,067,660	62.9	△ 630,468
建設仮勘定	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 無形固定資産	2,640,000	75.0	△ 880,000	3,520,000	80.0	△ 880,000	4,400,000	5,541.6	4,320,600
ソフトウェア	2,640,000	75.0	△ 880,000	3,520,000	80.0	△ 880,000	4,400,000	5,541.6	4,320,600
(3) 投資その他の資産	145,535,548	82.3	△ 31,234,245	176,769,793	92.0	△ 15,277,838	192,047,631	86.8	△ 29,324,652
長期前払消費税	145,535,548	82.3	△ 31,234,245	176,769,793	92.0	△ 15,277,838	192,047,631	86.8	△ 29,324,652
2 流動資産	1,350,202,089	79.8	△ 341,012,306	1,691,214,395	103.8	62,678,208	1,628,536,187	134.6	418,364,750
(1) 現金預金	537,835,605	60.2	△ 355,976,455	893,812,060	128.5	198,116,746	695,695,314	203.4	353,678,123
現金預金	537,335,605	60.2	△ 355,976,455	893,312,060	128.5	198,116,746	695,195,314	203.6	353,678,123
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	792,296,340	102.9	22,155,659	770,140,681	83.9	△ 148,282,864	918,423,545	109.3	78,324,110
貸倒引当金	△ 24,558,083	—	△ 1,590,578	△ 22,967,505	—	4,575,882	△ 27,543,387	—	△ 1,624,283
(3) 貯蔵品	44,589,227	88.9	△ 5,540,542	50,129,769	121.2	8,784,054	41,345,715	76.6	△ 12,622,380
(4) 前払費用	39,000	39.2	△ 60,390	99,390	16.2	△ 515,610	615,000	10,567.0	609,180
資産合計	5,327,984,021	88.2	△ 712,949,272	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973	6,182,482,266	101.0	62,239,345

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	4,597,116,310	94.5	△ 265,933,056	4,863,049,366	97.4	△ 127,737,453	4,990,786,819	93.9	△ 324,648,506
(1) 企業債	3,422,143,980	91.5	△ 319,045,424	3,741,189,404	95.9	△ 158,620,063	3,899,809,467	92.8	△ 303,217,207
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(3) 退 職 給 付 引 当 金	1,174,972,330	104.7	53,112,368	1,121,859,962	102.8	30,882,610	1,090,977,352	98.1	△ 21,431,299
4 流動負債	813,509,204	88.6	△ 104,491,253	918,000,457	125.0	183,426,077	734,574,380	126.3	152,864,913
(1) 一時借入金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 企 業 債	392,245,424	103.7	13,925,361	378,320,063	104.1	15,002,856	363,317,207	160.4	136,815,478
(3) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(4) 未 払 金	224,574,217	60.8	△ 144,960,802	369,535,019	177.8	161,667,427	207,867,592	109.2	17,584,000
(5) 引 当 金	177,952,860	117.2	26,105,446	151,847,414	108.7	12,210,505	139,636,909	94.9	△ 7,577,067
(6) そ の 他 流 動 負 債	18,736,703	102.4	438,742	18,297,961	77.0	△ 5,454,711	23,752,672	134.1	6,042,502
預 り 金	18,236,703	102.5	438,742	17,797,961	76.5	△ 5,454,711	23,252,672	135.1	6,042,502
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	263,094,672	93.6	△ 17,844,929	280,939,601	93.2	△ 20,621,446	301,561,047	93.3	△ 21,729,478
(1) 長期前受金	1,805,162,443	110.3	168,439,153	1,636,723,290	111.4	167,854,980	1,468,868,310	107.5	102,116,760
(2) 収 益 化 果 計 額	△ 1,542,067,771	—	△ 186,284,082	△ 1,355,783,689	—	△ 188,476,426	△ 1,167,307,263	—	△ 123,846,238
負債合計	5,673,720,186	93.6	△ 388,269,238	6,061,989,424	100.6	35,067,178	6,026,922,246	96.9	△ 193,513,071
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 2,118,222,832	—	△ 324,680,034	△ 1,793,542,798	—	△ 176,616,151	△ 1,616,926,647	—	255,752,416
(1) 資本剰余金	1,130,370,623	100.0	0	1,130,370,623	100.1	1,403,569	1,128,967,054	100.1	1,380,040
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	846,783,041	100.0	0	846,783,041	100.2	1,403,569	845,379,472	100.2	1,380,040
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	3,248,593,455	111.1	324,680,034	2,923,913,421	106.5	178,019,720	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376
当年度未処理欠損金	3,248,593,455	111.1	324,680,034	2,923,913,421	106.5	178,019,720	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376
資本合計	△ 345,736,165	—	△ 324,680,034	△ 21,056,131	—	△ 176,616,151	155,560,020	—	255,752,416
負債資本合計	5,327,984,021	88.2	△ 712,949,272	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973	6,182,482,266	101.0	62,239,345

財 務

別表 5

区 分		算 式	単位	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	74.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	86.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 1.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	166.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	160.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	66.1
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})\} \times 1/2}$	回	1.08
	医業未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \times 1/2}$	回	6.7
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	10.1
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 5.7
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 11.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.0

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

令和5年度	令和4年度	説 明
72.0	73.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
80.5	80.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
4.3	7.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
84.9	83.6	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
184.2	221.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
178.8	216.0	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
97.4	94.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.95	0.81	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.8	6.7	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.9	8.5	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 2.9	4.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 10.3	△ 17.2	医業収益100円に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
96.4	105.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
90.6	85.3	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 16 億 3,854 万円であったが、384 万 3 千円補正減額され、最終予算額は 16 億 3,469 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 16 億 3,269 万 5 千円で、予算額の 99.9%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 14 億 4,701 万 4 千円であったが、4,013 万 4 千円補正増額され、最終予算額は 14 億 8,714 万 8 千円となっている。これに対して決算額は 14 億 4,060 万 5 千円で、予算額の 96.9%を執行し、不用額 4,654 万 3 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,634,697,000	1,632,695,013	△ 2,001,987	99.9	100.6	
上水道営業収益	1,565,761,000	1,564,236,589	△ 1,524,411	99.9	100.5	うち仮受消費税及び地方消費税 141,691,347円
上水道営業外収益	68,223,000	67,743,521	△ 479,479	99.3	104.3	うち仮受消費税及び地方消費税 606,510円
上水道特別利益	713,000	714,903	1,903	100.3	100.2	うち仮受消費税及び地方消費税 108円
事業費用	1,487,148,000	1,440,605,108	46,542,892	96.9	96.9	
上水道営業費用	1,403,266,000	1,367,363,771	35,902,229	97.4	97.4	うち仮払消費税及び地方消費税 39,394,352円
上水道営業外費用	73,752,000	73,118,002	633,998	99.1	100.0	
上水道特別損失	130,000	123,335	6,665	94.9	99.6	うち仮払消費税及び地方消費税 11,208円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 7 参照）

資本的収入の当初予算額は 4 億 5,910 万 1 千円であったが、994 万 6 千円補正増額され、最終予算額は 4 億 6,904 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 4 億 5,509 万 5 千円で、予算額の 97.0%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出の当初予算額は 12 億 4,605 万 5 千円であったが、8,609 万 3 千円補正減額され 11 億 5,996 万 2 千円となり、また、前年度から 1 億 3,300 万

円繰越したことにより最終予算額は 12 億 9,296 万 2 千円となっている。

これに対して決算額は 11 億 6,928 万 6 千円で、予算額の 90.4%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 1,419 万 1 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 7,325 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 544 万 8 千円に加え、建設改良積立金 2 億 3,549 万 3 千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 7,000 万円(浄水場施設整備事業及び配水管改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係る財源充 分・繰越額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充 当額・ 継続 費通 次繰 越額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	469,047,000	0	0	469,047,000	455,095,269	—	—	△ 13,951,731	97.0	90.5	
上 水 道 企 業 債	324,500,000	0	0	324,500,000	324,500,000	—	—	0	100.0	91.1	
上 水 道 長期前受金	65,370,000	0	0	65,370,000	51,419,081	—	—	△ 13,950,919	78.7	83.9	
上 水 道 出 資 金	79,177,000	0	0	79,177,000	79,176,188	—	—	△ 812	100.0	100.0	
資本的支出	1,159,962,000	133,000,000	0	1,292,962,000	1,169,286,254	70,000,000	0	53,675,746	90.4	84.4	
上 水 道 建設改良費	786,322,000	133,000,000	0	919,322,000	815,646,520	70,000,000	0	33,675,480	88.7	78.4	うち仮払消費税及び地方消費税 73,249,802円
上 水 道 償 還 金	353,640,000	0	0	353,640,000	353,639,734	0	0	266	100.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は水道施設耐震化事業として 3 億 2,450 万円と定められている。借入額は 3 億 2,450 万円であり、限度額の範囲内となっている。

(4) 一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億5,323万2千円であったが、2,102万4千円補正増額され、4億7,425万6千円となっている。また、交際費の予算額は22万円と定められている。決算額はそれぞれ4億6,702万5千円と1万1千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は1,650万円と定められており、決算額は1,495万1千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度と比べ、有収水量は1.9%減少した。また、給水人口は1.2%減少したが、給水戸数は昨年度と同率となっている。

業務実績の推移表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	58,051	98.8	58,752	98.9	59,385	98.9	60,046
給 水 戸 数 (戸)	28,856	100.0	28,867	100.5	28,729	100.2	28,682
配 水 量 (千 m^3)	8,183	99.3	8,244	98.2	8,391	98.8	8,494
有 収 水 量 (千 m^3)	6,845	98.1	6,977	97.9	7,128	98.3	7,250
有 収 率 (%)	83.6	98.8	84.6	99.5	85.0	99.5	85.4

なお、有収率は100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水の原因については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比1.2%減の83.6%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、給水量合計は前年度と比べ1.9%減少した。内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.6%を占めている。

口径別では、前年度と比べ、使用者の最も多い口径13mmは2.0%、50mmは11.0%減少した。一方、口径20mmは2.9%、75mmは4.9%、100mmは2.3%増加している。

口径別給水量の推移表

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度
		水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)
専 用 栓	口径13mm	4,110,906	60.1	98.0	4,194,974	60.1	97.0	4,324,430	60.7	97.5	4,436,549
	20mm	707,176	10.3	102.9	687,568	9.9	100.0	687,488	9.6	102.9	667,833
	25mm	181,098	2.6	98.2	184,465	2.6	96.2	191,742	2.7	98.3	195,083
	40mm	303,606	4.4	98.8	307,238	4.4	101.1	303,759	4.3	93.4	325,077
	50mm	446,613	6.5	89.0	501,552	7.2	103.5	484,398	6.8	100.8	480,627
	75mm	629,531	9.2	104.9	599,981	8.6	92.5	648,656	9.1	94.5	686,472
	100mm	244,942	3.6	102.3	239,418	3.4	110.6	216,428	3.0	105.5	205,227
	150mm	193,637	2.8	92.1	210,263	3.0	94.4	222,853	3.1	107.8	206,820
特 別 用 水	臨時用水	6,080	0.1	103.4	5,879	0.1	100.3	5,864	0.1	144.7	4,052
	船舶用水	21,217	0.3	46.5	45,639	0.7	106.7	42,791	0.6	100.2	42,715
合 計		6,844,806	100.0	98.1	6,976,977	100.0	97.9	7,128,409	100.0	98.3	7,250,455

ウ 口径別水道料金収入の推移は次表のとおりで、水道料金は 13 億 7,481 万 1 千円となり、前年度と比べ 1 億 1,322 万 6 千円（9.0%）増加している。

口径別水道料金の推移表

(税抜)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度
		金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
専 用 栓	口径13mm	709,387	51.6	114.4	619,876	49.1	97.6	634,870	49.6	98.0	647,835
	20mm	132,499	9.6	114.4	115,832	9.2	101.3	114,354	8.9	103.4	110,641
	25mm	45,109	3.3	110.9	40,689	3.2	96.6	42,126	3.3	98.4	42,818
	40mm	81,894	6.0	103.0	79,471	6.3	100.8	78,861	6.2	94.8	83,156
	50mm	114,484	8.3	94.4	121,321	9.6	103.1	117,624	9.2	100.4	117,154
	75mm	162,110	11.8	108.5	149,382	11.8	93.8	159,184	12.4	95.2	167,129
	100mm	63,521	4.6	106.4	59,694	4.7	108.8	54,866	4.3	104.5	52,506
	150mm	54,374	4.0	98.3	55,333	4.4	95.4	57,978	4.5	106.4	54,505
特 別 用 水	臨時用水	2,992	0.2	113.1	2,646	0.2	100.3	2,639	0.2	144.7	1,823
	船舶用水	8,442	0.6	48.7	17,343	1.4	106.7	16,261	1.3	100.2	16,232
合 計		1,374,811	100.0	109.0	1,261,585	100.0	98.7	1,278,764	100.0	98.8	1,293,800

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現 員		55 人	55 人	54 人	56 人
内 訳	事 務 職 員	16 人	16 人	17 人	18 人
	技 術 職 員	39 人	39 人	37 人	38 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表 6 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 14 億 9,044 万 5 千円で、前年度と比べ 1 億 2,489 万 1 千円（9.1%）の増収となっている。

事業収入の推移表

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
		金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 収 益		1,422,545	109.3	1,301,328	98.8	1,317,517	99.2	1,328,732
	水 道 料 金	1,374,811	109.0	1,261,585	98.7	1,278,764	98.8	1,293,800
	受 託 工 事 収 入	3,404	485.2	702	37.5	1,871	皆増	0
	そ の 他 営 業 収 益	44,330	113.5	39,041	105.9	36,883	105.6	34,932
営 業 外 収 益		67,185	110.3	60,918	100.3	60,737	94.8	64,049
	受 取 利 息	1,051	3634.9	29	100.4	29	95.7	30
	他 会 計 補 助 金	4,208	380.4	1,106	150.1	737	91.8	803
	長 期 前 受 金 戻 入	55,203	101.4	54,420	95.6	56,900	95.0	59,921
	雑 収 益	6,723	125.4	5,363	174.6	3,072	93.2	3,295
特 別 利 益		715	21.6	3,310	96.1	3,445	114.2	3,017
	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	皆減	50
	過 年 度 損 益 修 正 益	715	21.6	3,310	104.9	3,156	106.3	2,968
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	皆減	289	皆増	0
合 計		1,490,445	109.1	1,365,555	98.8	1,381,700	99.0	1,395,799

(ア) 営業収益

営業収益の 96.6%を占める水道料金収入は 13 億 7,481 万 1 千円で、前年度と比べ 1 億 1,322 万 6 千円（9.0%）増加した。

その他営業収益には、工事申請手数料、メーター新設・増径等による加入

金、児童手当や消火栓修繕などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。雑収益は下水道事業会計からの収納事務受託料 2,345 万 1 千円である。

なお、メーター新設・増径等による加入金は、前年度と比べ 291 万円 (23.6%) の増収となっている。

以上により、営業収益は 14 億 2,254 万 5 千円となり、前年度と比べて 1 億 2,121 万 8 千円 (9.3%) 増加した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,718 万 5 千円となり、前年度と比べて 626 万 8 千円 (10.3%) 増加した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 71 万 5 千円であり、これは、過年度減価償却対応分（長期前受金戻入）71 万 4 千円及び、過年度水道料金調定修正増 1 千円である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 13 億 7,296 万 4 千円となり、前年度と比べて 9,048 万 7 千円（7.1％）増加した。

事業費用の推移表

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		(税抜) 令和 3 年度
		金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 費 用		1,327,969	107.7	1,233,233	102.4	1,204,867	103.3	1,166,628
	職 員 給 与 費	315,633	102.2	308,901	103.9	297,334	96.2	309,147
	賞与引当金繰入額	33,717	93.2	36,176	112.6	32,124	97.5	32,956
	退 職 給 付 費	46,147	122.8	37,588	144.2	26,060	137.9	18,897
	法 定 福 利 費	62,235	99.9	62,293	99.8	62,436	94.2	66,307
	人 件 費 計	457,732	102.9	444,958	106.5	417,954	97.8	427,307
	動 力 費	70,741	106.5	66,423	89.0	74,652	138.0	54,115
	受 水 費	46,432	99.2	46,829	99.6	47,025	100.2	46,912
	修 繕 費	92,239	124.4	74,120	122.5	60,496	105.1	57,565
	薬 品 費	16,111	62.7	25,702	157.4	16,329	81.1	20,125
	受 託 工 事 費	3,311	486.9	680	38.0	1,790	皆増	0
	負 担 金	25,936	97.9	26,480	82.1	32,253	210.2	15,346
	委 託 料	87,594	145.8	60,083	86.0	69,880	122.3	57,151
	そ の 他 経 費	36,198	101.0	35,848	108.8	32,934	110.1	29,920
	減 価 償 却 費	447,774	99.8	448,830	100.1	448,428	99.2	452,104
	資 産 減 耗 費	43,901	1,338.5	3,280	105.0	3,124	51.4	6,083
営 業 外 費 用		44,883	91.5	49,054	98.8	49,671	90.9	54,658
	支 払 利 息	44,736	96.5	46,378	94.6	49,023	91.3	53,711
	そ の 他 雑 支 出	147	5.5	2,675	413.1	648	68.4	947
特 別 損 失		112	58.7	191	812.4	24	0.5	5,051
	過年度損益修正損	112	60.2	186	1,764.0	11	24.9	42
	その他特別損失	0	皆減	5	37.0	13	0.3	5,009
合 計		1,372,964	107.1	1,282,478	102.2	1,254,561	102.3	1,226,337

(ア) 営業費用

職員給与費は 3 億 1,563 万 3 千円で、前年度と比べ 673 万 2 千円(2.2％)増加し、退職給付費は 4,614 万 7 千円で、前年度と比べ 855 万 9 千円(22.8％)増加している。

また、令和 7 年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を 3,371 万 7 千円計上している。

これにより、人件費は 4 億 5,773 万 2 千円となり、営業費用に占める割

合は 34.5%で、前年度の 36.1%より 1.6^{ポイント}減少した。

修繕費は 9,223 万 9 千円で前年度と比べ 1,811 万 9 千円（24.4%）増加し、委託料は 8,759 万 4 千円で前年度と比べ 2,751 万 1 千円（45.8%）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 4,488 万 3 千円で、前年度と比べ 417 万 1 千円（8.5%）減少した。主なものは企業債支払利息である。

(ウ) 特別損失

特別損失は 11 万 2 千円で、前年度と比べ 7 万 9 千円減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 9,457 万 6 千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた 1 億 1,748 万 1 千円が当年度の純利益となっている。前年度純利益と比べ 3,440 万 4 千円（41.4%）増加した。

なお、この純利益 1 億 1,748 万 1 千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額 2 億 3,549 万 3 千円（その他未処分利益剰余金変動額）を合わせた 3 億 5,297 万 4 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない 2 億 3,549 万 3 千円は資本金に組み入れ、現金性のある残り 1 億 1,748 万 1 千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表 8 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 135 億 474 万 9 千円で、前年度と比べ 2 億 7,913 万 3 千円（2.1%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は 114 億 8,591 万 4 千円で総資産額の 85.1%を占め、前年度と比べ 2 億 8,809 万 3 千円（2.6%）増加した。

イ 流動資産

現金預金は 16 億 3,913 万 2 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ 1 億 1,512 万円（6.6%）減少した。

未収金は3億571万円で、前年度と比べ1億215万9千円（50.2%）増加した。なお、未収金には3月調定分水道料金1億2,035万7千円を含んでいる。

また、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△307万8千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は2,629万1千円で、前年度と比べ117万2千円（4.7%）増加した。

仮払金161万2千円は、主に施設修繕業務委託料（工水負担分）である。

前払費用99万4千円は、主に次年度分賠償責任保険料である。

前払金2,230万8千円は、配水管改良工事の費用である。

その他流動資産は保管有価証券10万円で、収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保であり、前年度と同額である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は70億5,316万3千円で、負債及び資本の総額に占める割合は52.2%であり、前年度と比べ、8,247万6千円（1.2%）増加している。

ア 固定負債

企業債は42億6,268万6千円となり、前年度と比べ921万3千円（0.2%）減少した。

退職給付引当金は4億5,957万5千円で、前年度と比べ5,677万4千円（11.0%）減少した。

修繕引当金は前年度と同額の3億575万1千円である。

イ 流動負債

企業債は、3億3,371万3千円となり、前年度と比べ1,992万7千円（5.6%）減少した。

賞与引当金は、令和7年6月期末勤勉手当の原資となるもので、3,371万7千円を計上している。

未払金は4億80万3千円で、配水施設改良事業費及び保証金、退職者退職手当などであり、前年度と比べ1億7,881万円（80.5%）増加した。

その他流動負債の主なものは、仮受金5,108万3千円で3月収納分の下水道料金である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、水道施設耐震化事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	324,500	105.2	308,600	98.1	314,500	108.0	291,200
償還元利計	398,376	97.7	407,857	96.2	423,791	99.8	424,843
償還元金	353,640	97.8	361,479	96.5	374,768	101.0	371,132
支払利息	44,736	96.5	46,378	94.6	49,023	91.3	53,711
年度末現在 企業債残高	4,596,399	99.4	4,625,539	98.9	4,678,418	98.7	4,738,686

ウ 繰延収益

長期前受金として 30 億 1,439 万 3 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 18 億 1,159 万 9 千円となったため、控除後の繰延収益は 12 億 279 万 4 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 64 億 5,158 万 6 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.8%となっており、前年度と比べ 1 億 9,665 万 7 千円（3.1%）増加した。

ア 資本金

資本金は 50 億 3,383 万 2 千円で、前年度と比べ 1 億 6,827 万 6 千円（3.5%）増加した。

イ 剰余金

剰余金は 14 億 1,775 万 4 千円で、前年度と比べ 2,838 万 1 千円（2.0%）増加した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,945 万 2 千円で、前年度と比べて増減はなく、利益剰余金は 9 億 4,830 万 2 千円で、前年度と比べ 2,838 万 1 千円（3.1%）増加している。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 3 億 5,297 万 4 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 9 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 85.2％で、前年度と比べ 0.3^{ポイント}上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は 37.2％で、前年度と比べ 1.3^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもので、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 56.7％で、前年度と比べ 0.3^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 90.8％で、前年度と比べ 1.4^{ポイント}上昇した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 242.4％で、前年度と比べ 53.6^{ポイント}低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 236.1％で、前年度と比べ 53.1^{ポイント}低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 199.3％で、前年度と比べ 60.3^{ポイント}低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね、各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同じく 0.12 回となった。

◆未収金回転率（回）

未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほどよい。当年度は 5.56 回で前年度と比べ 1.15 回低下した。

◆当年度減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 4.0％で、前年度と比べ 0.1^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 0.9％で、前年度と比べ 0.3^{ポイント}上昇した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので高率ほどよいが、当年度は 6.4％で前年度と比べ 1.4^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 108.6％で、前年度と比べ 2.1^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 106.9％で前年度と比べ 1.6^{ポイント}上昇した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和6年度	87.5%	46.4%	53.0%	89.9%	83.6%
令和5年度	91.8%	46.6%	50.8%	91.8%	84.6%
令和4年度	79.7%	47.6%	59.8%	92.0%	85.0%
令和3年度	90.1%	48.2%	53.5%	92.4%	85.4%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、令和7年1月10日（金）で、25,621m³を給水している。
施設能力は48,330m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質がよいとされている。当年度は87.5%で、前年度と比べ4.3^{ポイント}低下している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は46.4%となり、前年度と比べ0.2^{ポイント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は53.0%となり、前年度と比べ2.2^{ポイント}上昇している。

(4) 有効率

配水量が有効に使用されているかを表すもので、当年度は89.9%となり、前年度と比べ1.9^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は83.6%となり、前年度と比べ1.0^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和6年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,582万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億9,097万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,003万6千円となっている。

その結果、当年度では、キャッシュは1億1,512万円減少し、期末における残高は16億3,913万2千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度(決算額)	令和5年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	117,480,922	83,076,826	34,404,096
減価償却費	447,773,814	448,830,101	△ 1,056,287
長期前受金戻入額	△ 55,916,743	△ 57,723,573	1,806,830
受取利息及び受取配当金	△ 1,050,842	△ 28,910	△ 1,021,932
支払利息	44,882,859	46,378,319	△ 1,495,460
有形固定資産除却損	14,763,294	3,279,840	11,483,454
未収金の増減額（増加△）	△ 102,159,404	△ 20,236,702	△ 81,922,702
未払金の増減額	178,810,140	△ 117,334,202	296,144,342
たな卸資産の増減額（増加△）	△ 1,171,867	△ 2,523,627	1,351,760
引当金の増減額	△ 59,537,400	40,872,625	△ 100,410,025
その他流動資産の増減額（増加△）	△ 4,374,978	50,905,442	△ 55,280,420
その他流動負債の増減額	△ 9,846,789	3,513,534	△ 13,360,323
小 計	569,653,006	479,009,673	90,643,333
受取利息及び受取配当金	1,050,842	28,910	1,021,932
支払利息	△ 44,882,859	△ 46,378,319	1,495,460
業務活動によるキャッシュフロー	525,820,989	432,660,264	93,160,725
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 742,396,718	△ 474,685,217	△ 267,711,501
国庫補助金等による収入	5,785,455	0	5,785,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,633,626	37,425,499	8,208,127
投資活動によるキャッシュフロー	△ 690,977,637	△ 437,259,718	△ 253,717,919
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	324,500,000	308,600,000	15,900,000
企業債の償還による支出	△ 353,639,734	△ 361,479,064	7,839,330
他会計からの出資による収入	79,176,188	9,176,188	70,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	50,036,454	△ 43,702,876	93,739,330
4 資金増加額（又は減少額）	△ 115,120,194	△ 48,302,330	△ 66,817,864
5 資金期首残高	1,754,252,112	1,802,554,442	△ 48,302,330
6 資金期末残高	1,639,131,918	1,754,252,112	△ 115,120,194

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債残高	4,596,399,370	4,625,539,104	4,678,418,168
業務活動によるキャッシュフロー	525,820,989	432,660,264	562,304,067
債務返済能力	8.7	10.7	8.3

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の8.7年分ということになる。

むすび

令和6年度は、有収水量が684万5千 m^3 となり、前年度と比べ13万2千 m^3 (1.9%)減少し、過去最低となった令和5年度をさらに下回るものとなった。

経営状況については、経常収支比率は108.51%で、前年度と比べ2.27%上昇した。また、当年度純利益は1億1,748万1千円となり、前年度と比べ3,440万4千円(41.4%)増加している。

人口減少や節水意識の高まりから有収水量は近年減少を続けているが、高度経済成長期に整備された水道施設は老朽化が進み、今後の施設更新に多大な費用が必要となるため、令和5年6月にアセットマネジメント(資産管理)を作成し、これを踏まえて令和5年8月に水道事業財政計画を策定した。アセットマネジメントによると、令和5年度から令和9年度までの5年間に更新需要が集中している。令和6年度の管路更新率は0.77%で、前年度と比べて0.2%上昇した。

令和6年4月から料金改定を行い、給水収益は前年度と比べて1億1,322万6千円(9.0%)の増加となっており、経営基盤強化として一般会計から7,000万円の出資金が収入されている。また、検漏メータ取替工事を職員で対応することにより支出を削減したり、内部留保資金を例年以上に取り崩して借入を抑止したりするなどの経営努力を行っている。

水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインである。安全な水を安定的に供給するため、水需要の動向を注視しつつ、計画に基づく持続可能な水道事業運営を望むものである。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表 6

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,422,545,242	95.4	109.3	1,301,327,530	95.3
給 水 収 益	1,374,811,260	92.2	109.0	1,261,584,770	92.4
受 託 工 事 収 益	3,403,980	0.2	485.2	701,540	0.1
そ の 他 営 業 収 益	44,330,002	3.0	113.5	39,041,220	2.9
2 上水道営業費用	1,327,969,419	96.7	107.7	1,233,233,062	96.2
原 水 及 び 浄 水 費	333,310,690	24.3	104.5	318,972,875	24.9
配 水 費	135,129,057	9.8	120.7	111,975,641	8.7
給 水 費	97,538,300	7.1	109.8	88,796,940	6.9
受 託 工 事 費	10,165,252	0.7	150.1	6,773,365	0.5
業 務 費	118,999,482	8.7	100.5	118,391,686	9.2
総 係 費	141,144,985	10.3	103.6	136,206,069	10.6
減 価 償 却 費	447,773,814	32.6	99.8	448,830,101	35.0
資 産 減 耗 費	43,901,294	3.2	1,338.5	3,279,840	0.3
そ の 他 営 業 費 用	6,545	0.0	100.0	6,545	0.0
営業利益	94,575,823	—	138.9	68,094,468	—
3 上水道営業外収益	67,185,290	4.5	110.3	60,917,558	4.5
受 取 利 息	1,050,842	0.1	3,634.9	28,910	0.0
他 会 計 補 助 金	4,208,421	0.3	380.4	1,106,417	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	55,203,028	3.7	101.4	54,419,555	4.0
雑 収 益	6,722,999	0.5	125.4	5,362,676	0.4
4 上水道営業外費用	44,882,859	3.3	91.5	49,053,737	3.8
支 払 利 息	44,735,771	3.3	96.5	46,378,319	3.6
雑 支 出	147,088	0.0	5.5	2,675,418	0.2
経常利益	116,878,254	—	146.2	79,958,289	—
5 上水道特別利益	714,795	0.0	21.6	3,309,618	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	714,795	0.0	21.6	3,309,618	0.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	0	0.0
6 上水道特別損失	112,127	0.0	58.7	191,081	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	112,127	0.0	60.2	186,281	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減	4,800	0.0
当年度純利益	117,480,922	—	141.4	83,076,826	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	235,492,685	—	264.3	89,099,853	—
当年度未処分利益剰余金	352,973,607	—	205.0	172,176,679	—
総 収 益	1,490,445,327	100.0	109.1	1,365,554,706	100.0
総 費 用	1,372,964,405	100.0	107.1	1,282,477,880	100.0

	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇔R5)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	(円)
98.8	1,317,517,170	95.4	99.2	1,328,732,326	95.2	121,217,712
98.7	1,278,763,990	92.6	98.8	1,293,800,490	92.7	113,226,490
37.5	1,870,550	0.1	皆増	0	0.0	2,702,440
105.9	36,882,630	2.7	105.6	34,931,836	2.5	5,288,782
102.4	1,204,866,602	96.0	103.3	1,166,627,861	95.1	94,736,357
103.0	309,703,787	24.7	107.2	289,017,165	23.6	14,337,815
92.7	120,848,108	9.6	107.9	112,042,334	9.1	23,153,416
116.5	76,223,969	6.1	97.8	77,954,892	6.4	8,741,360
88.4	7,662,514	0.6	134.4	5,701,298	0.5	3,391,887
104.5	113,307,977	9.0	99.9	113,444,741	9.3	607,796
108.6	125,446,059	10.0	113.8	110,280,801	9.0	4,938,916
100.1	448,428,092	35.7	99.2	452,103,944	36.9	△ 1,056,287
105.0	3,123,876	0.2	51.4	6,082,686	0.5	40,621,454
5.4	122,220	0.0	皆増	0	0.0	0
60.4	112,650,568	—	69.5	162,104,465	—	26,481,355
100.3	60,737,491	4.4	94.8	64,049,433	4.6	6,267,732
100.4	28,786	0.0	95.7	30,069	0.0	1,021,932
150.1	737,035	0.1	91.8	803,152	0.1	3,102,004
95.6	56,899,627	4.1	95.0	59,921,185	4.3	783,473
174.6	3,072,043	0.2	93.2	3,295,027	0.2	1,360,323
98.8	49,671,051	4.0	90.9	54,658,162	4.5	△ 4,170,878
94.6	49,023,464	3.9	91.3	53,711,258	4.4	△ 1,642,548
413.1	647,587	0.1	68.4	946,904	0.1	△ 2,528,330
64.6	123,717,008	—	72.1	171,495,736	—	36,919,965
96.1	3,444,940	0.2	114.2	3,017,391	0.2	△ 2,594,823
—	0	0.0	皆減	49,525	0.0	0
104.9	3,155,578	0.2	106.3	2,967,866	0.2	△ 2,594,823
—	289,362	0.0	皆増	0	0.0	0
812.4	23,520	0.0	0.5	5,051,120	0.4	△ 78,954
1,764.0	10,560	0.0	24.9	42,480	0.0	△ 74,154
37.0	12,960	0.0	0.3	5,008,640	0.4	△ 4,800
65.3	127,138,428	—	75.0	169,462,007	—	34,404,096
—	0	—	—	0	—	0
67.8	131,327,147	—	147.0	89,341,397	—	146,392,832
66.6	258,465,575	—	99.9	258,803,404	—	180,796,928
98.8	1,381,699,601	100.0	99.0	1,395,799,150	100.0	124,890,621
102.2	1,254,561,173	100.0	102.3	1,226,337,143	100.0	90,486,525

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 7

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	324,500,000	71.3	308,600,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	51,419,081	11.3	37,425,499
	上 水 道 出 資 金	79,176,188	17.4	9,176,188
	固 定 資 産 売 却 代	0	0.0	0
	計	455,095,269	100.0	355,201,687
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	815,646,520	69.8	521,235,736
	上 水 道 償 還 金	353,639,734	30.2	361,479,064
	計	1,169,286,254	100.0	882,714,800
差 引 過 不 足 額		△ 714,190,985	—	△ 527,513,113
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	73,249,802	10.3	46,550,519
	当年度分損益勘定留保資金	405,448,498	56.8	391,862,741
	建 設 改 良 積 立 金	235,492,685	33.0	89,099,853

(消費税込み)

	令和4年度		令和3年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
86.9	314,500,000	90.7	291,200,000	92.8
10.5	23,140,602	6.7	13,377,259	4.3
2.6	9,176,188	2.6	9,176,204	2.9
0.0	0	0.0	100,703	0.0
100.0	346,816,790	100.0	313,854,166	100.0
59.0	544,276,393	59.2	473,192,598	56.0
41.0	374,767,595	40.8	371,132,348	44.0
100.0	919,043,988	100.0	844,324,946	100.0
—	△ 572,227,198	—	△ 530,470,780	—
8.8	48,603,743	8.5	42,161,673	7.9
74.3	392,296,308	68.6	398,967,710	75.2
16.9	131,327,147	23.0	89,341,397	16.8

水道事業比較貸借対照表

別表 8

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,504,749,002	100.0	102.1	13,225,616,239	100.0
(1) 固定資産	11,511,679,752	85.2	102.5	11,225,437,067	84.9
有 形 固 定 資 産	11,485,914,071	85.1	102.6	11,197,820,844	84.7
無 形 固 定 資 産	25,765,681	0.2	93.3	27,616,223	0.2
(2) 流動資産	1,993,069,250	14.8	99.6	2,000,179,172	15.1
現 金 預 金	1,639,131,918	12.1	93.4	1,754,252,112	13.3
未 収 金	305,709,913	2.3	150.2	203,550,509	1.5
貸倒引当金（控除項目）	△ 3,077,843	—	91.0	△ 3,381,866	—
貯 蔵 品	26,290,853	0.2	104.7	25,118,986	0.2
仮 払 金	1,612,009	0.0	104.0	1,549,321	0.0
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0
前 払 費 用	994,400	0.0	196.3	506,590	0.0
前 払 金	22,308,000	0.2	120.7	18,483,520	0.1
2 負債及び資本	13,504,749,002	100.0	102.1	13,225,616,239	100.0
(1) 負債	7,053,162,868	52.2	101.2	6,970,687,215	52.7
ア 固定負債	5,028,011,972	37.2	98.7	5,093,999,558	38.5
企 業 債	4,262,686,178	31.6	99.8	4,271,899,370	32.3
退 職 給 付 引 当 金	459,574,619	3.4	89.0	516,349,013	3.9
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3
イ 流動負債	822,356,816	6.1	121.7	675,778,990	5.1
企 業 債	333,713,192	2.5	94.4	353,639,734	2.7
賞 与 引 当 金	33,717,320	0.2	93.2	36,176,303	0.3
未 払 金	400,802,991	3.0	180.5	221,992,851	1.7
そ の 他 の 流 動 負 債	54,123,313	0.4	84.6	63,970,102	0.5
ウ 繰延収益	1,202,794,080	8.9	100.2	1,200,908,667	9.1
長 期 前 受 金	3,014,393,499	22.3	101.6	2,967,381,537	22.4
収益化累計額（控除項目）	△ 1,811,599,419	—	102.6	△ 1,766,472,870	—
(2) 資本	6,451,586,134	47.8	103.1	6,254,929,024	47.3
ア 資本金	5,033,832,121	37.3	103.5	4,865,556,080	36.8
イ 剰余金	1,417,754,013	10.5	102.0	1,389,372,944	10.5
資 本 剰 余 金	469,452,349	3.5	100.0	469,452,349	3.5
利 益 剰 余 金	948,301,664	7.0	103.1	919,920,595	7.0

前年度比 (%)	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇔R5) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.6	13,278,871,750	100.0	101.3	13,106,803,297	100.0	279,132,763
100.2	11,202,861,791	84.4	100.6	11,134,705,229	85.0	286,242,685
100.2	11,173,395,026	84.1	100.4	11,132,182,714	84.9	288,093,227
93.7	29,466,765	0.2	1,168.2	2,522,515	0.0	△ 1,850,542
96.3	2,076,009,959	15.6	105.3	1,972,098,068	15.0	△ 7,109,922
97.3	1,802,554,442	13.6	102.2	1,763,873,830	13.5	△ 115,120,194
111.0	183,313,807	1.4	109.3	167,697,294	1.3	102,159,404
84.6	△ 3,998,522	—	77.6	△ 5,154,858	—	304,023
111.2	22,595,359	0.2	96.6	23,394,904	0.2	1,171,867
106.5	1,454,493	0.0	102.9	1,413,398	0.0	62,688
100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	0
103.8	488,100	0.0	100.6	485,100	0.0	487,810
26.6	69,502,280	0.5	342.6	20,288,400	0.2	3,824,480
99.6	13,278,871,750	100.0	101.3	13,106,803,297	100.0	279,132,763
98.0	7,116,195,740	53.6	100.5	7,081,034,533	54.0	82,475,653
99.8	5,103,102,422	38.4	99.1	5,146,863,731	39.3	△ 65,987,586
98.9	4,318,439,104	32.5	98.9	4,365,318,168	33.3	△ 9,213,192
107.8	478,912,143	3.6	100.7	475,794,388	3.6	△ 56,774,394
100.0	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3	0
85.3	791,886,577	6.0	113.2	699,492,708	5.3	146,577,826
98.2	359,979,064	2.7	96.4	373,367,595	2.8	△ 19,926,542
112.6	32,123,892	0.2	97.5	32,956,470	0.3	△ 2,458,983
65.4	339,327,053	2.6	142.5	238,147,449	1.8	178,810,140
105.8	60,456,568	0.5	109.9	55,021,194	0.4	△ 9,846,789
98.3	1,221,206,741	9.2	98.9	1,234,678,094	9.4	1,885,413
101.2	2,932,558,733	22.1	101.6	2,887,511,485	22.0	47,011,962
103.2	△ 1,711,351,992	—	103.5	△ 1,652,833,391	—	△ 45,126,549
101.5	6,162,676,010	46.4	102.3	6,025,768,764	46.0	196,657,110
103.0	4,725,052,745	35.6	102.1	4,626,535,160	35.3	168,276,041
96.6	1,437,623,265	10.8	102.7	1,399,233,604	10.7	28,381,069
100.0	469,452,349	3.5	100.1	468,859,719	3.6	0
95.0	968,170,916	7.3	104.1	930,373,885	7.1	28,381,069

財 務 分 析 表

別表 9

区 分		算 式	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.2	84.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	37.2	38.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	56.7	56.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.8	89.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	242.4	296.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	236.1	289.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	199.3	259.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.12	0.12
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	5.56	6.71
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.9	0.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	6.4	5.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.6	106.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	106.9	105.3

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 4年度	令和 3年度	説 明
84.4	85.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
38.4	39.3	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
55.6	55.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
89.7	89.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
262.2	281.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
250.3	275.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
227.6	252.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.48	8.13	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.0	4.1	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.0	1.3	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
8.3	12.0	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
110.1	113.8	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
109.1	113.6	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から総務省の経営指標に基づいて算出している。過去の数値についても修正を加えている。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 2 億 8,455 万 9 千円であったが、163 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 2 億 8,619 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 2 億 8,622 万円で、予算額の 100.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 2 億 6,150 万 5 千円であったが、810 万 8 千円補正減額され、最終予算額は 2 億 5,339 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 2 億 3,747 万 5 千円で、予算額の 93.7%が執行され、不用額 1,592 万 2 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	286,191,000	286,219,856	28,856	100.0	100.0	
営業収益	280,992,000	280,992,698	698	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 25,508,783 円
営業外収益	5,199,000	5,227,158	28,158	100.5	103.5	うち仮受消費税及び地方消費税 17,417 円
事業費用	253,397,000	237,474,966	15,922,034	93.7	90.6	
営業費用	236,287,000	223,557,911	12,729,089	94.6	91.2	うち仮払消費税及び地方消費税 12,659,455 円
営業外費用	14,110,000	13,917,055	192,945	98.6	100.0	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 1 1 参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入は、病院事業会計からの長期貸付金償還が令和 3 年度をもって終了したため、当初予算額は 0 円で、決算額も同様に 0 円となっている。

資本的支出の当初予算額は 1,645 万 9 千円で補正はなく、最終予算額も同額となっている。これに対して決算額は 1,445 万 9 千円で、予算額の 87.8%が執行されている。

なお、資本的収支の不足額 1,445 万 9 千円については、減債積立金 1,445 万 9 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 継続繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	—	0	—	—	
資本的支出	16,459,000	14,458,658	0	2,000,342	87.8	89.9	
建設改良費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	65.0	
償 還 金	14,459,000	14,458,658	0	342	100.0	100.0	

(消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 5,431 万 3 千円であったが、269 万 7 千円補正増額され、5,701 万円となった。また、交際費の予算額は 11 万円と定められている。決算額はそれぞれ 5,595 万 2 千円と 6 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は前年度と比べ 8 万 4 千³ (1.3%) 減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	契約水量 (千 ³)	給水量 (千 ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 ³)	給水量 (千 ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 ³)	給水量 (千 ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 ³)	給水量 (千 ³)
日 産 化 学	2,373	2,179	108.1	2,379	2,016	98.7	2,373	2,042	99.7	2,373	2,048
田辺三菱製薬	4,380	2,628	87.5	4,392	3,002	98.6	4,380	3,045	94.5	4,380	3,221
西 部 石 油	1,752	1,730	107.8	1,757	1,605	101.9	1,752	1,575	98.2	1,752	1,604
合 計	8,505	6,538	98.7	8,528	6,622	99.4	8,505	6,661	96.9	8,505	6,873

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現 員		6 人	6 人	6 人	6 人
内 訳	事 務 職 員	0 人	0 人	1 人	2 人
	技 術 職 員	6 人	6 人	5 人	4 人

(2) 損益(資料編別表10参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は2億6,069万4千円で、前年度と比べ80万5千円(0.3%)増収となった。

事業収入の推移表

(税抜)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営業収益	255,484	99.7	256,153	100.2	255,604	100.0	255,604
給 水 収 益	255,088	99.7	255,787	100.3	255,088	100.0	255,088
その他営業収益	396	108.2	366	70.9	516	100.0	516
営業外収益	5,210	139.5	3,736	102.4	3,647	92.2	3,953
受 取 利 息	1,620	9,193.8	18	110.7	16	5.7	279
長期前受金戻入	3,395	100.0	3,395	99.7	3,406	98.4	3,462
雑 収 益	195	60.4	323	143.4	225	106.1	212
合 計	260,694	100.3	259,888	100.2	259,251	99.9	259,557

(ア) 営業収益

営業収益は2億5,548万4千円で、前年度と比べ66万9千円(0.3%)減収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は521万円で、前年度と比べ147万4千円(39.5%)増収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は2億1,194万9千円で、前年度と比べ1,223万円（6.1%）増加した。

事業費用の推移表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		(税抜) 令和3年度
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
営業費用	210,898	106.3	198,399	92.9	213,627	120.0	177,983
職員給与費	38,347	101.2	37,908	96.6	39,260	109.9	35,717
賞与引当金繰入額	4,530	104.0	4,355	99.9	4,359	109.1	3,994
退職給付費	5,330	163.3	3,264	60.0	5,441	255.0	2,134
法定福利費	7,707	100.4	7,679	93.2	8,243	107.7	7,650
人件費計	55,913	105.1	53,206	92.8	57,303	115.8	49,495
動力費	43,468	101.3	42,901	98.4	43,583	134.3	32,449
受水費	51,902	100.0	51,877	99.0	52,405	100.0	52,384
修繕費	7,962	2,635.5	302	5.3	5,677	88.3	6,431
負担金	16,526	107.6	15,357	76.0	20,220	696.0	2,905
委託料	3,726	122.1	3,052	78.2	3,904	91.3	4,276
その他経費	4,273	102.8	4,158	136.9	3,037	98.5	3,084
減価償却費	27,130	98.5	27,546	101.4	27,169	101.4	26,793
資産減耗費	0	—	0	皆減	330	199.8	165
営業外費用	1,050	79.6	1,320	78.4	1,684	77.2	2,181
支払利息	1,043	79.2	1,318	78.5	1,679	77.4	2,169
雑支出	7	289.4	2	48.8	5	39.9	12
合 計	211,949	106.1	199,719	92.8	215,311	119.5	180,164

(ア) 営業費用

人件費は5,591万3千円となり、前年度と比べ270万7千円（5.1%）増加した。

修繕費は796万2千円で前年度と比べ766万円（2535.5%）増加している。これは、ポンプオーバーホールに774万円を支出したことによる。負担金は1,652万6千円で前年度と比べ116万8千円（7.6%）増加した。また、減価償却費は2,713万円で前年度と比べ41万6千円（1.5%）減少した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は105万円で、前年度と比べ27万円（20.4%）減少した。主なものは企業債支払利息である。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では4,458万5千円の営業利益となった。これに営業外損益を加えた4,874万5千円が当年度の純利益となり、前年度純利益と比べ1,142万4千円（19.0%）減少した。

なお、この純利益4,874万5千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額1,445万9千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた6,320万4千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のある6,320万4千円全額を利益積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表12参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は18億8,717万5千円で、前年度と比べ4,186万2千円（2.3%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は6億9,782万1千円で、総資産額の37.0%を占めており、前年度と比べ2,713万円（3.7%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

イ 流動資産

現金預金は11億6,480万5千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ6,899万円（6.3%）増加した。

未収金は2,450万8千円で、前年度と比べ3千円（0.0%）減少した。未収金の主なものは3月調定分の水道料金2,383万2千円である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は3億5,210万5千円で、負債及び資本の総額に占める割合は18.7%であり、前年度と比べ688万3千円（1.9%）減少した。

ア 固定負債

固定負債は1億9,836万7千円で、前年度と比べ2,140万7千円（9.7%）減少した。そのうち企業債は2,973万円で、前年度と比べ1,473万8千円（33.1%）減少している。

また、引当金は1億6,863万7千円で、内訳は退職給付引当金5,514万9千円及び修繕引当金1億1,348万8千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は7,296万1千円で、前年度と比べ1,791万9千円（32.6％）増加した。

そのうち企業債は、1,473万8千円で、前年度と比べ28万円（1.9％）増加した。

また、未払金は、共同事業者負担金、退職手当及び厚東川工業用水道使用料（2・3月分）などで5,334万3千円となり、前年度と比べ1,746万5千円（48.7％）増加した。

賞与引当金は、令和7年6月期末勤勉手当に関連するもので453万円を計上し、前年度と比べ17万5千円（4.0％）増加した。

その他流動負債は、預り金の出納取扱契約に伴う保証担保金であり、前年度と同額の35万円である。

ウ 繰延収益

長期前受金として3億1,432万4千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は2億3,354万6千円となったため、控除後の繰延収益は8,077万8千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は15億3,506万9千円で、負債及び資本の総額に占める割合は81.3％であり、前年度と比べ4,874万5千円（3.3％）増加した。

ア 資本金

資本金は前年度と同額の4億9,798万7千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047万2千円で前年度と同額である。

また、利益剰余金は9億4,661万円で、前年度と比べ4,874万5千円（5.4％）増加した。

4 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高い場合は、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 37.0％で、前年度と比べ 2.3^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は 10.5％で、前年度と比べ 1.4^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 85.6％で前年度と比べ 0.5^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 38.5％で、前年度と比べ 2.0^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は、1,630.1％で、前年度より 405.4^{ポイント}低下したが、理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 1,630.1％で、前年度より 405.3^{ポイント}低下したが、理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよく、当年度は 1,596.5%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.36 回で前年度と比べ 0.01 回上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 10.41 回で、前年度と比べ 0.17 回低下した。

◆当年度減価償却率（％）

当年度減価償却率は 4.1%で、前年度と比べ 0.1^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 2.6%となり、前年度と比べ 0.7^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 17.3%となり、前年度と比べ 5.1^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 123.0%で、前年度と比べ 7.1^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 121.0％となり、前年度と比べ 7.9^{ポイ}_{ント}低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度(決算額)	令和5年度(決算額)	比較増減
-----	------------	------------	------

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	48,745,087	60,169,266	△ 11,424,179
減価償却費	27,129,887	27,545,556	△ 415,669
長期前受金戻入額	△ 3,395,191	△ 3,395,191	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,619,769	△ 17,618	△ 1,602,151
支払利息	1,043,458	1,317,562	△ 274,104
未収金の増減額 (△は増加)	2,718	△ 646,515	649,233
未払金の増減額	17,464,845	△ 7,259,412	24,724,257
引当金の増減額	△ 6,494,190	3,259,646	△ 9,753,836
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,900	0	△ 4,900
小 計	82,871,945	80,973,294	1,898,651
受取利息及び受取配当金	1,619,769	17,618	1,602,151
支払利息	△ 1,043,458	△ 1,317,562	274,104
業務活動によるキャッシュフロー	83,448,256	79,673,350	3,774,906

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	0	△ 3,380,000	3,380,000
投資活動によるキャッシュフロー	0	△ 3,380,000	3,380,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の償還による支出	△ 14,458,658	△ 14,184,554	△ 274,104
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14,458,658	△ 14,184,554	△ 274,104

4 資金増加額 (又は減少額)	68,989,598	62,108,796	6,880,802
5 資金期首残高	1,095,815,210	1,033,706,414	62,108,796
6 資金期末残高	1,164,804,808	1,095,815,210	68,989,598

企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債残高	44,468,346	58,927,004	73,111,558	92,614,765
業務活動によるキャッシュフロー	83,448,256	79,673,350	90,293,094	69,911,149
債務返済能力	0.5	0.7	0.8	1.3

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の0.5年分ということになる。

むすび

令和6年度における工業用水道事業の業務状況は、総供給水量は653万8千 m^3 となり、前年度と比べ8万4千 m^3 減少した。

経営状況については、経常収支比率は123.00%で前年度と比べ7.13 ㇿ低下し、当年度純利益は4,874万5千円となり、前年度と比べ1,142万4千円（19.0%）減少している。

さて、工業用水の使用量が年々減少し続ける中、西部石油株式会社山口製油所における石油精製機能が令和6年3月末をもって停止された。本市工業用水道事業の契約水量の約20%に当たり、今後、給水収益の減少が見込まれる。

また、本市工業用水道事業の契約水量の約50%に当たる田辺三菱製薬株式会社小野田事業所についても、前年度から給水量が374千 m^3 （12.5%）減少している。令和7年7月から田辺三菱製薬株式会社が外資の傘下に入っており、今後の動向に注意する必要がある。

水道事業と同様、施設・設備等の老朽化が進んでいる状況であるが、管路の更新は進んでいない。企業の経営環境の変化を注視しつつ、今後の事業の方向性についても検討を進められたい。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表 10

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	255,483,915	98.0	99.7	256,152,786	98.6
給 水 収 益	255,087,915	97.8	99.7	255,786,786	98.4
そ の 他 営 業 収 益	396,000	0.2	108.2	366,000	0.1
2 営 業 費 用	210,898,456	99.5	106.3	198,399,234	99.3
原 水 及 び 配 水 費	151,194,359	71.3	104.5	144,702,535	72.5
総 係 費	32,574,210	15.4	124.6	26,151,143	13.1
減 価 償 却 費	27,129,887	12.8	98.5	27,545,556	13.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0
営 業 利 益	44,585,459	—	77.2	57,753,552	—
3 営 業 外 収 益	5,209,938	2.0	139.5	3,735,644	1.4
受 取 利 息	1,619,769	0.6	9,193.8	17,618	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,395,191	1.3	100.0	3,395,191	1.3
雑 収 益	194,978	0.1	60.4	322,835	0.1
4 営 業 外 費 用	1,050,310	0.5	79.6	1,319,930	0.7
支 払 利 息	1,043,458	0.5	79.2	1,317,562	0.7
雑 支 出	6,852	0.0	289.4	2,368	0.0
経 常 利 益	48,745,087	—	81.0	60,169,266	—
当 年 度 純 利 益	48,745,087	—	81.0	60,169,266	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	14,458,658	—	101.9	14,184,554	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	63,203,745	—	85.0	74,353,820	—
総 収 益	260,693,853	100.0	100.3	259,888,430	100.0
総 費 用	211,948,766	100.0	106.1	199,719,164	100.0

	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇔R5) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.2	255,603,915	98.6	100.0	255,603,915	98.5	△ 668,871
100.3	255,087,915	98.4	100.0	255,087,915	98.3	△ 698,871
70.9	516,000	0.2	100.0	516,000	0.2	30,000
92.9	213,627,067	99.2	120.0	177,983,095	98.8	12,499,222
91.0	158,961,322	73.8	123.5	128,684,340	71.4	6,491,824
96.3	27,167,013	12.6	121.6	22,340,729	12.4	6,423,067
101.4	27,168,987	12.6	101.4	26,793,026	14.9	△ 415,669
皆減	329,745	0.2	199.8	165,000	0.1	0
137.6	41,976,848	—	54.1	77,620,820	—	△ 13,168,093
102.4	3,646,588	1.4	92.2	3,953,133	1.5	1,474,294
110.7	15,912	0.0	5.7	278,677	0.1	1,602,151
99.7	3,405,559	1.3	98.4	3,462,342	1.3	0
143.4	225,117	0.1	106.1	212,114	0.1	△ 127,857
78.4	1,683,549	0.8	77.2	2,181,060	1.2	△ 269,620
78.5	1,678,699	0.8	77.4	2,168,910	1.2	△ 274,104
48.8	4,850	0.0	39.9	12,150	0.0	4,484
136.9	43,939,887	—	55.3	79,392,893	—	△ 11,424,179
136.9	43,939,887	—	55.3	79,392,893	—	△ 11,424,179
—	0	—	—	0	—	0
72.7	19,503,207	—	81.4	23,968,168	—	274,104
117.2	63,443,094	—	61.4	103,361,061	—	△ 11,150,075
100.2	259,250,503	100.0	99.9	259,557,048	100.0	805,423
92.8	215,310,616	100.0	119.5	180,164,155	100.0	12,229,602

工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 1 1

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	長期貸付金償還金	0	—	0
	計	0	—	0
資本の支出	建設改良費	0	0.0	3,718,000
	償 還 金	14,458,658	100.0	14,184,554
	計	14,458,658	100.0	17,902,554
差 引 過 不 足 額		△ 14,458,658	—	△ 17,902,554
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	0	0.0	338,000
	過年度分損益勘定留保資金	0	0.0	0
	当年度分損益勘定留保資金	0	0.0	3,380,000
	減 債 積 立 金	14,458,658	100.0	14,184,554

(消費税込み)

	令和 4 年度		令和 3 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	66,000,000	100.0
—	0	—	66,000,000	100.0
20.8	6,303,000	24.4	6,372,429	21.0
79.2	19,503,207	75.6	23,968,168	79.0
100.0	25,806,207	100.0	30,340,597	100.0
—	△ 25,806,207	—	△ 30,340,597	—
1.9	573,000	2.2	351,800	1.2
0.0	0	0.0	0	0.0
18.9	5,730,000	22.2	6,020,629	19.8
79.2	19,503,207	75.6	23,968,168	79.0

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 1 2

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1, 887, 174, 733	100. 0	102. 3	1, 845, 312, 840	100. 0
(1) 固定資産	697, 843, 611	37. 0	96. 3	724, 973, 498	39. 3
有形固定資産	697, 821, 305	37. 0	96. 3	724, 951, 192	39. 3
無形固定資産	22, 306	0. 0	100. 0	22, 306	0. 0
(2) 流動資産	1, 189, 331, 122	63. 0	106. 2	1, 120, 339, 342	60. 7
現金預金	1, 164, 804, 808	61. 7	106. 3	1, 095, 815, 210	59. 4
未収金	24, 508, 384	1. 3	100. 0	24, 511, 102	1. 3
仮払金	4, 500	0. 0	皆増	0	0. 0
前払費用	13, 430	0. 0	103. 1	13, 030	0. 0
2 負債及び資本	1, 887, 174, 733	100. 0	102. 3	1, 845, 312, 840	100. 0
(1) 負 債	352, 105, 411	18. 7	98. 1	358, 988, 605	19. 5
ア 固定負債	198, 366, 891	10. 5	90. 3	219, 774, 338	11. 9
企業債	29, 730, 152	1. 6	66. 9	44, 468, 346	2. 4
引当金	168, 636, 739	8. 9	96. 2	175, 305, 992	9. 5
イ 流動負債	72, 960, 583	3. 9	132. 6	55, 041, 139	3. 0
企業債	14, 738, 194	0. 8	101. 9	14, 458, 658	0. 8
未払金	53, 342, 578	2. 8	148. 7	35, 877, 733	1. 9
賞与引当金	4, 529, 811	0. 2	104. 0	4, 354, 748	0. 2
その他流動負債	350, 000	0. 0	100. 0	350, 000	0. 0
ウ 繰延収益	80, 777, 937	4. 3	96. 0	84, 173, 128	4. 6
長期前受金	314, 323, 744	16. 7	100. 0	314, 323, 744	17. 0
収益化累計額 (控除項目)	△ 233, 545, 807	—	101. 5	△ 230, 150, 616	—
(2) 資 本	1, 535, 069, 322	81. 3	103. 3	1, 486, 324, 235	80. 5
ア 資本金	497, 987, 144	26. 4	100. 0	497, 987, 144	27. 0
イ 剰余金	1, 037, 082, 178	55. 0	104. 9	988, 337, 091	53. 6
資本剰余金	90, 472, 033	4. 8	100. 0	90, 472, 033	4. 9
利益剰余金	946, 610, 145	50. 2	105. 4	897, 865, 058	48. 7

前年度比 (%)	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇔R5) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
102.1	1,806,723,085	100.0	102.5	1,763,412,588	100.0	41,861,893
96.8	749,139,054	41.5	97.2	770,907,786	43.7	△ 27,129,887
96.8	749,116,748	41.5	97.2	770,885,480	43.7	△ 27,129,887
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
105.9	1,057,584,031	58.5	106.6	992,504,802	56.3	68,991,780
106.0	1,033,706,414	57.2	106.7	968,646,527	54.9	68,989,598
102.7	23,864,587	1.3	100.1	23,847,105	1.4	△ 2,718
—	0	0.0	—	0	0.0	4,500
100.0	13,030	0.0	116.7	11,170	0.0	400
102.1	1,806,723,085	100.0	102.5	1,763,412,588	100.0	41,861,893
94.3	380,568,116	21.1	99.8	381,197,506	21.6	△ 6,883,194
95.2	230,969,147	12.8	95.2	242,521,765	13.8	△ 21,407,447
75.5	58,927,004	3.3	80.6	73,111,558	4.1	△ 14,738,194
101.9	172,042,143	9.5	101.6	169,410,207	9.6	△ 6,669,253
88.7	62,030,650	3.4	130.0	47,701,863	2.7	17,919,444
101.9	14,184,554	0.8	72.7	19,503,207	1.1	279,536
83.2	43,137,145	2.4	180.8	23,854,556	1.4	17,464,845
99.9	4,358,951	0.2	109.1	3,994,100	0.2	175,063
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.1	87,568,319	4.8	96.3	90,973,878	5.2	△ 3,395,191
100.0	314,323,744	17.4	100.0	314,323,744	17.8	0
101.5	△ 226,755,425	—	101.5	△ 223,349,866	—	△ 3,395,191
104.2	1,426,154,969	78.9	103.2	1,382,215,082	78.4	48,745,087
100.2	496,847,110	27.5	101.3	490,353,997	27.8	0
106.4	929,307,859	51.4	104.2	891,861,085	50.6	48,745,087
100.0	90,472,033	5.0	100.0	90,472,033	5.1	0
107.0	838,835,826	46.4	104.7	801,389,052	45.4	48,745,087

財 務 分 析 表

別表 13

区 分		算 式	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	37.0	39.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	10.5	11.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	85.6	85.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	38.5	40.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,630.1	2,035.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,630.1	2,035.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,596.5	1,990.9
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.36	0.35
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	10.41	10.58
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	4.0
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.6	3.3
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	17.3	22.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	123.0	130.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	121.0	128.9

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 4年度	令和 3年度	説 明
41.5	43.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
12.8	13.8	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
83.8	83.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
42.9	44.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,704.9	2,080.6	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,704.9	2,080.6	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,666.4	2,030.6	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.34	0.31	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.69	10.61	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.8	3.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
2.5	4.5	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
16.3	30.2	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
120.4	144.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
119.4	143.3	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から総務省の経営指標に基づいて算出している。過去の数値についても修正を加えている。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 20 億 249 万 1 千円であったが、1,754 万 2 千円補正減額され、最終予算額は 19 億 8,494 万 9 千円となっている。これに対して決算額は 19 億 1,781 万 1 千円で、予算額の 96.6%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 19 億 5,039 万 9 千円であったが、1,754 万 2 千円補正減額され、最終予算額は 19 億 3,285 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 7,300 万 6 千円で、予算額の 96.9%を執行し、不用額 5,985 万 1 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,984,949,000	1,917,810,901	△ 67,138,099	96.6	97.5	うち仮受消費税及び地方消費税 62,760,791円
営 業 収 益	798,628,000	794,038,352	△ 4,589,648	99.4	99.1	うち仮受消費税及び地方消費税 61,435,354円
営 業 外 収 益	1,186,320,000	1,123,690,471	△ 62,629,529	94.7	96.3	うち仮受消費税及び地方消費税 1,317,979円
特 別 利 益	1,000	82,078	81,078	8,207.8	240.2	うち仮受消費税及び地方消費税 7,458円
下水道事業費用	1,932,857,000	1,873,005,547	59,851,453	96.9	98.1	うち仮払消費税及び地方消費税 42,514,365円
営 業 費 用	1,780,751,297	1,728,418,627	52,332,670	97.1	98.4	うち仮払消費税及び地方消費税 42,514,365円
営 業 外 費 用	147,002,043	144,483,260	2,518,783	98.3	98.2	
特 別 損 失	103,660	103,660	0	100.0	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 1 5 参照)

資本的収入の当初予算額は 15 億 7,817 万 5 千円であったが、3 億 4,653 万 3 千円補正減額され 12 億 3,164 万 2 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当とし 4 億 4,154 万 6 千円を計上したことにより、最終予算額は 16 億 7,318 万 8 千円となった。

これに対して決算額は 13 億 5,259 万 1 千円で、予算額の 80.8%が収入されており、主な内容は企業債及び補助金である。

資本的支出の当初予算額は 23 億 9,673 万円であったが、3 億 4,653 万 3 千円補正減額され 20 億 5,019 万 7 千円となり、また、前年度から 4 億 8,894 万

2 千円繰越したことにより、最終予算額は 25 億 3,913 万 9 千円となった。

これに対して決算額は 21 億 6,494 万円で、予算額の 85.3%が執行されており、主な内容は、管渠整備、ポンプ場整備等に係る建設改良費及び、企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 1,235 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,425 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,367 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 7,441 万 9 千円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち、支払義務の発生しなかった予算の一部 3 億 5,650 万 4 千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)											
区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 ・ 繰 越 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額 ・継続費 通次繰越 額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		本 年 度	前 年 度	
資本的収入	1,231,642,000	441,545,850	0	1,673,187,850	1,352,590,594	—	—	△ 320,597,256	80.8	77.1	
企 業 債	751,200,000	249,400,000	0	1,000,600,000	792,200,000	—	—	△ 208,400,000	79.2	68.9	
出 資 金	174,842,000	0	0	174,842,000	219,046,740	—	—	44,204,740	125.3	103.2	
補 助 金	287,600,000	192,145,850	0	479,745,850	324,116,894	—	—	△ 155,628,956	67.6	66.7	
負 担 金	18,000,000	0	0	18,000,000	17,226,960	—	—	△ 773,040	95.7	94.9	
資本的支出	2,050,197,000	488,942,100	0	2,539,139,100	2,164,940,094	356,503,586	0	17,695,420	85.3	81.5	うち仮払消費税及び地方消費税 74,693,223円
建設改良費	788,791,000	488,942,100	0	1,277,733,100	905,535,885	356,503,586	0	15,693,629	70.9	63.7	うち仮払消費税及び地方消費税 74,693,223円
企業債償還金	1,259,406,000	0	0	1,259,406,000	1,259,404,209	0	0	1,791	100.0	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

起債限度額 10 億 60 万円に対し、借入額は公共下水道事業債、農業集落排水事業債、資本費平準化債及び特別措置分の 7 億 9,220 万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	年度	限度額(千円)	利率(%)	借入状況		
				借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	前年度からの繰越	245,600	年5.0 以内	245,400	2.100	財務省財政融資資金
	令和6年度予算	403,500		197,400	2.100	財務省財政融資資金
農業集落排水事業債	前年度からの繰越	3,800		3,800	1.000	財務省財政融資資金
	令和6年度予算	2,500		400	1.500	財務省財政融資資金
資本費平準化債	令和6年度予算	335,800		290,000	1.400	株式会社西京銀行
				12,000	1.400	株式会社西京銀行
				33,800	1.280	株式会社西京銀行
特別措置分	令和6年度予算	9,400		9,400	1.280	株式会社西京銀行

(4) 一時借入金

借入限度額は5億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は1億2,539万3千円であったが、299万7千円補正増額され、1億2,839万円となっている。決算額は6,461万円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は公共下水道2処理区、農業集落排水事業は令和3年度から小野田西地区を公共下水道に統合したため1地区減少し、福田地区と仁保の上地区の2地区で運営している。下水道事業により、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展並びに公共用水域の水質保全を図っている。

また、計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、令和元年度から地方公営企業法を適用（財務適用のみ）し、事業運営している。

なお、会計処理については1事業で経理している。

処理区域内人口は、前年度に比べ77人減少し35,727人となった。水洗化人口は、前年度に比べ49人減少して32,663人となり、水洗化率は91.4%で、前年度と同率となった。また、行政区域内人口に対する普及率は61.2%で、前年度に比べて0.6%上昇した。

年間総処理水量は488万 m^3 で、2.5%の増加となった。

年間有収水量は3,340万 m^3 となり、年間汚水処理水量442万7千 m^3 に対する有収率は76.8%で、前年度に比べて1.8%低下した。

管渠整備事業では、公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行うとともに、老朽化した管路施設の更生工事として、都市計画街路新開作二軒屋線マンホール更生工事を実施した。

ポンプ場整備事業では、長寿命化対策として、厚狭汚水中継ポンプ場の沈砂池改築工事及び竜王汚水中継ポンプ場の主ポンプ設備改築工事を実施した。

処理場整備事業では、小野田水処理センターの継電器盤及び空調設備の改築工事を実施した。

また、下水道ストックマネジメント計画において、管路施設及び処理施設・ポンプ施設について、第2期ストックマネジメント計画を作成した。

農業集落排水事業では、老朽化対策のため、機能強化対策計画に基づき、福田地区農業集落排水処理場の設備更新工事を行った。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
	事 業 量	事 業 量	増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (イ)	58,416 人	59,125 人	△ 709 人	98.8
処 理 区 域 内 人 口 (ロ)	35,727 人	35,804 人	△ 77 人	99.8
公 共 下 水 道	35,442 人	35,523 人	△ 81 人	99.8
農 業 集 落 排 水	285 人	281 人	4 人	101.4
水 洗 化 人 口 (ハ)	32,663 人	32,712 人	△ 49 人	99.9
公 共 下 水 道	32,407 人	32,461 人	△ 54 人	99.8
農 業 集 落 排 水	256 人	251 人	5 人	102.0
普 及 率 (ロ)/(イ)	61.2 %	60.6 %	0.6 ポイ	—
公 共 下 水 道	60.7 %	60.1 %	0.6 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	0.5 %	0.5 %	0.0 ポイ	—
水 洗 化 率 (ハ)/(ロ)	91.4 %	91.4 %	0.0 ポイ	—
公 共 下 水 道	91.4 %	91.4 %	0.0 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	89.8 %	89.3 %	0.5 ポイ	—
年 間 総 処 理 水 量	4,879,656 m ³	4,762,071 m ³	117,585 m ³	102.5
公 共 下 水 道	4,852,585 m ³	4,736,267 m ³	116,318 m ³	102.5
農 業 集 落 排 水	27,071 m ³	25,804 m ³	1,267 m ³	104.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ニ)	4,427,489 m ³	4,318,932 m ³	108,557 m ³	102.5
公 共 下 水 道	4,400,418 m ³	4,293,128 m ³	107,290 m ³	102.5
農 業 集 落 排 水	27,071 m ³	25,804 m ³	1,267 m ³	104.9
年 間 有 収 水 量 (ホ)	3,399,611 m ³	3,393,193 m ³	6,418 m ³	100.2
公 共 下 水 道	3,376,626 m ³	3,369,689 m ³	6,937 m ³	100.2
農 業 集 落 排 水	22,985 m ³	23,504 m ³	△ 519 m ³	97.8
有 収 率 (ホ)/(ニ)	76.8 %	78.6 %	△ 1.8 ポイ	—
公 共 下 水 道	76.7 %	78.5 %	△ 1.8 ポイ	—
農 業 集 落 排 水	84.9 %	91.1 %	△ 6.2 ポイ	—

(2) 損益（資料編別表 1 4 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は 18 億 3,464 万 8 千円であった。

事業収入の推移表

(税抜)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 収 益	732,603	39.9	100.7	727,781	41.2	99.8	729,187	40.6
下水道使用料	614,254	33.5	100.3	612,330	34.7	100.6	608,648	33.9
雨水処理負担金	117,987	6.4	102.4	115,212	6.5	97.8	117,791	6.6
し尿処理負担金	17	0.0	皆増	0	0.0	皆減	1,721	0.1
その他営業収益	345	0.0	144.2	239	0.0	23.3	1,027	0.1
営 業 外 収 益	1,101,970	60.1	106.1	1,038,321	58.8	97.3	1,066,629	59.4
受取利息及び配当金	221	0.0	5639.9	4	0.0	117.6	3	0.0
他会計負担金	634,043	34.6	107.2	591,238	33.5	96.5	612,666	34.1
国庫補助金	0	0.0	皆減	2,006	0.1	12.8	15,648	0.9
他会計補助金	9,403	0.5	78.4	11,996	0.7	85.3	14,060	0.8
長期前受金戻入	443,040	24.1	102.9	430,731	24.4	102.3	421,057	23.4
雑 収 益	15,263	0.8	650.6	2,346	0.1	73.4	3,195	0.2
特 別 利 益	75	0.0	3416.7	2	0.0	30.4	7	0.0
過年度損益修正益	75	0.0	3416.7	2	0.0	30.4	7	0.0
合 計	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0

(ア) 営業収益

営業収益は 7 億 3,260 万 3 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 6 億 1,425 万 4 千円であり、営業収益の 83.8%を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,798 万 7 千円となっている。その他営業収益は、手数料及び放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 11 億 197 万円となり、主なものは、他会計負担金 6 億 3,404 万 3 千円、長期前受金戻入 4 億 4,304 万円、他会計補助金 940 万 3 千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 5 億 7,077 万 9 千円、高度処理に要する経費 4,710 万 9 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 7 万 5 千円で、過年度損益修正益である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 18 億

3,464万8千円であった。費用の内訳は、営業費用が16億8,590万4千円、営業外費用が1億4,864万円、特別損失が10万4千円である。

事業費用の推移表

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 費 用	1,685,904	91.9	105.0	1,606,144	90.9	99.3	1,617,771	90.1
管 渠 費	69,848	3.8	134.9	51,769	2.9	100.0	51,745	2.9
ポ ン プ 場 費	24,371	1.3	98.7	24,685	1.4	94.0	26,248	1.5
処 理 場 費	319,224	17.4	110.5	288,769	16.4	96.1	300,482	16.7
水 質 管 理 費	0	0.0	皆減	88	0.0	皆増	0	0.0
総 係 費	63,763	3.5	96.4	66,117	3.7	74.3	88,943	5.0
減 価 償 却 費	1,184,978	64.6	102.8	1,152,963	65.3	100.4	1,148,693	64.0
資 産 減 耗 費	23,721	1.3	109.1	21,752	1.2	1,309.7	1,661	0.1
営 業 外 費 用	148,640	8.1	93.0	159,766	9.0	89.8	178,011	9.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	144,385	7.9	92.5	156,037	8.8	90.2	172,926	9.6
雑 支 出	4,255	0.2	114.1	3,729	0.2	73.3	5,085	0.3
特 別 損 失	104	0.0	53.5	194	0.0	465.7	42	0.0
過年度損益修正損	104	0.0	53.5	194	0.0	465.7	42	0.0
合 計	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費64.6%、委託料13.9%、支払利息7.9%となっている。

主な支出内訳

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	64,571	3.5	106.5	60,623	3.4	101.2	59,925	3.4
修 繕 費	31,069	1.7	129.4	24,013	1.4	118.4	20,288	1.1
委 託 料	254,808	13.9	110.1	231,391	13.1	89.9	257,350	14.3
減 価 償 却 費	1,184,978	64.6	102.8	1,152,963	65.3	100.4	1,148,693	64.0
支 払 利 息	144,385	7.9	92.5	156,037	8.8	90.2	172,926	9.6
そ の 他	154,837	8.4	109.8	141,077	8.0	103.2	136,642	7.6
合 計	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 18 億 3,464 万 8 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 9 億 8,048 万円で、前年度に比べて 2 億 4,543 万 7 千円減少した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
収 益 的 収 入	雨水処理に要する経費	117,987	115,212	117,791
	水質規制に要する経費	1,921	1,712	1,586
	水洗便所等普及費	6,354	6,164	6,292
	高度処理に要する経費（資本費）	12,080	10,019	10,251
	高度処理に要する経費（維持管理費）	35,029	31,234	31,852
	高資本費対策に要する経費	4,478	4,706	6,088
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	0	376	1,246
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	1,317	1,536	1,751
	分流式下水道等に要する経費	570,779	533,433	551,237
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	435	378	351
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	40	49	59
	児童手当に要する経費	956	976	1,300
	広域化・共同化に要する経費	654	654	654
	営業補助	9,403	11,996	14,060
	計	761,433	718,446	744,518
資 本 的 収 入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	0	11,603	22,890
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	12,918	12,699	12,484
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	15,372	14,328	12,643
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	5,638	5,638	5,638
	元金償還金・建設改良等に対する出資	185,118	463,202	433,964
	計	219,047	507,471	487,619
合 計		980,480	1,225,917	1,232,137

3 財政状態（資料編別表 1 6 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 316 億 2,141 万 3 千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は 309 億 4,696 万 9 千円で総資産額の 97.9%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 4 億 9,073 万 7 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は 1 億 9,204 万 9 千円で、主なものは、令和 6 年度調定分下水道使用料 1 億 2,232 万 8 千円、一般会計繰入金 4,420 万 5 千円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△834 万 2 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料

(単位:千円/税込)

	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	671,350	124,909	796,260	669,135	122,390	791,525	664,997	123,106	788,103
収入済額	549,770	121,836	671,606	547,218	118,766	665,984	546,266	118,803	665,069
不納欠損額	0	162	162	0	588	588	0	645	645
収入未済額	121,580	2,912	124,493	121,917	3,036	124,953	118,732	3,658	122,390
収入率	81.9%	97.5%	84.3%	81.8%	97.0%	84.1%	82.1%	96.5%	84.4%

農業集落排水施設使用料

(単位:千円/税込)

	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	4,315	758	5,073	4,414	771	5,185	4,502	799	5,301
収入済額	3,567	758	4,325	3,656	768	4,424	3,734	789	4,523
不納欠損額	0	0	0	0	3	3	0	9	9
収入未済額	748	0	748	758	0	758	768	1	769
収入率	82.7%	100.0%	85.3%	82.8%	99.6%	85.3%	82.9%	98.7%	85.3%

受益者負担金

(単位:千円)

	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	17,227	1,497	18,724	18,038	885	18,923	18,823	1,413	20,236
収入済額	15,995	1,285	17,280	16,668	736	17,403	18,079	1,185	19,264
不納欠損額	0	27	27	0	22	22	0	50	50
収入未済額	1,232	186	1,418	1,370	127	1,497	744	178	922
収入率	92.8%	85.8%	92.3%	92.4%	83.1%	92.0%	96.0%	83.9%	95.2%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は249億8,145万6千円で、負債及び資本の総額に占める割合は79.0%となっており、前年度と比べ6億6,152万3千円(2.6%)減少した。

ア 固定負債

企業債は、123億8,686万2千円である。

イ 流動負債

企業債は、11億9,518万2千円で、企業債等の年度末残高は135億8,204万4千円となっている。

企業債の借入及び償還

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
借入金	792,200	604,100	639,800	724,400
償還元利計	1,403,789	1,511,020	1,582,605	1,624,273
償還元金	1,259,404	1,354,983	1,409,679	1,425,624
支払利息	144,385	156,037	172,926	198,649
年度末現在 企業債残高	13,582,044	14,049,249	14,800,131	15,570,010

ウ 繰延収益

長期前受金として224億5,646万8千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額(控除項目)は114億8,624万7千円となったため、控除後の繰延収益は109億7,022万1千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は66億3,995万7千円で、負債及び資本の総額に占める割合は21.0%となっており、前年度と比べ2億1,904万7千円(3.4%)増加した。

ア 資本金

資本金は64億3,357万円である。

イ 剰余金

剰余金は2億638万7千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 1 7 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 97.9％となり、前年度と比べ 0.3 ㊦上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 39.2％で、前年度と比べ 0.7 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 55.7％で、前年度と比べ 1.1 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 103.2％で、前年度と比べ 0.1 ㊦低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は 41.5％で、前年度と比べ 1.9 ㊦低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされている。当年度は 41.5％で、前年度と比べ 1.9 ㊦低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 30.2％で、前年度と比べ 4.7 ㊦低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 4.21 回となり、前年度と比べ 0.27 回低下した。

◆当年度減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.79％で、前年度と比べ 0.12 ㊦上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので高率ほどよいが、純利益が発生していないため、前年度と同様 0.0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため△130.1％となり、前年度と比べ 9.4 ㊦低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 43.5％で、前年度と比べ 1.8 ㊦低下した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和6年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億4,455万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億2,009万9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億4,815万7千円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが1億2,370万2千円減少し、期末における資金残高は4億9,073万7千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度(決算額)	令和5年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,184,977,568	1,152,963,191	32,014,377
固定資産除却費	9,520,937	21,752,316	△ 12,231,379
長期前受金戻入額	△ 443,039,815	△ 430,730,996	△ 12,308,819
受取利息及び配当金	△ 221,310	△ 3,924	△ 217,386
支払利息	144,385,260	156,037,104	△ 11,651,844
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,880,435	12,761,774	△ 48,642,209
未払金の増減額(△は減少)	△ 81,938,706	53,886,757	△ 135,825,463
引当金の増減額(△は減少)	2,977,902	1,257,794	1,720,108
預り金の増減額(△は減少)	7,936,842	△ 16,750,840	24,687,682
小 計	788,718,243	951,173,176	△ 162,454,933
利息及び配当金の受取額	221,310	3,924	217,386
支払利息	△ 144,385,260	△ 156,037,104	11,651,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,554,293	795,139,996	△ 150,585,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 831,554,662	△ 819,855,008	△ 11,699,654
国庫補助金による収入	295,789,311	350,300,297	△ 54,510,986
受益者負担金による収入	15,666,674	16,403,336	△ 736,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,098,677	△ 453,151,375	△ 66,947,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	792,200,000	604,100,000	188,100,000
企業債の償還による支出	△ 1,259,404,209	△ 1,354,983,099	95,578,890
他会計からの出資による収入	219,046,740	507,471,078	△ 288,424,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,157,469	△ 243,412,021	△ 4,745,448
4 資金増加額(△は減少額)	△ 123,701,853	98,576,600	△ 222,278,453
5 資金期首残高	614,439,268	515,862,668	98,576,600
6 資金期末残高	490,737,415	614,439,268	△ 123,701,853

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債残高	13,582,044,445	14,049,248,654	14,800,131,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,554,293	795,139,996	1,045,574,871
債務返済能力	21.1	17.7	14.2

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の21.1年分ということになる。

むすび

令和 6 年度における業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 77 人減の 35,727 人、水洗化人口は 49 人減の 32,663 人、水洗化率は前年度と同率の 91.4%となった。また、年間有収水量は 6 千 m^3 増加して 340 万 m^3 となった。

経営状況については、経常収支比率は 100.00%で、前年度に比べ 0.01 ㊦低下している。

下水道施設については災害時に機能を代替する手段が無く、平時のみならず非常時にも、市民が安全で衛生的に生活するために必要不可欠なものである。

令和 6 年度に改定した下水道ストックマネジメント計画及び令和 6 年度に策定した上下水道耐震化計画に基づき、老朽化する施設や管渠等の計画的な更新や急所施設等の耐震化を行うとともに、引き続き経営状況、資産状況の正確な把握に努め、将来にわたり安定した下水道事業を運営されたい。

下 水 道 事 業 資 料 編

下水道事業比較損益計算書

別表 1 4

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	732,602,998	39.9	100.7	727,780,904	41.2
下水道使用料	614,253,683	33.5	100.3	612,329,771	34.7
雨水処理負担金	117,986,994	6.4	102.4	115,211,670	6.5
し尿処理負担金	17,078	0.0	皆増	0	0.0
その他営業収益	345,243	0.0	144.2	239,463	0.0
2 営業費用	1,685,904,262	91.9	105.0	1,606,144,154	90.9
管 渠 費	69,848,197	3.8	134.9	51,769,286	2.9
ポンプ場費	24,370,515	1.3	98.7	24,684,748	1.4
処理場費	319,224,073	17.4	110.5	288,769,315	16.4
水質管理費	0	0.0	皆減	88,220	0.0
総 係 費	63,762,972	3.5	96.4	66,117,078	3.7
減価償却費	1,184,977,568	64.6	102.8	1,152,963,191	65.3
資産減耗費	23,720,937	1.3	109.1	21,752,316	1.2
営業利益	△ 953,301,264	—	—	△ 878,363,250	—
3 営業外収益	1,101,970,194	60.1	106.1	1,038,321,105	58.8
受取利息及び配当金	221,310	0.0	5,639.9	3,924	0.0
他会計負担金	634,043,425	34.6	107.2	591,237,895	33.5
県補助金	0	0.0	—	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	皆減	2,005,850	0.1
他会計補助金	9,402,841	0.5	78.4	11,996,357	0.7
長期前受金戻入	443,039,815	24.1	102.9	430,730,996	24.4
雑 収 益	15,262,803	0.8	650.6	2,346,083	0.1
4 営業外費用	148,639,890	8.1	93.0	159,766,339	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	144,385,260	7.9	92.5	156,037,104	8.8
雑 支 出	4,254,630	0.2	114.1	3,729,235	0.2
経常利益	29,040	—	—	191,516	—
5 特別利益	74,620	0.0	3,416.7	2,184	0.0
過年度損益修正益	74,620	0.0	3,416.7	2,184	0.0
その他特別利益	0	0.0	—	0	0.0
6 特別損失	103,660	0.0	53.5	193,700	0.0
過年度損益修正損	103,660	0.0	53.5	193,700	0.0
その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0
当年度純利益	0	—	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
総 収 益	1,834,647,812	100.0	103.9	1,766,104,193	100.0
総 費 用	1,834,647,812	100.0	103.9	1,766,104,193	100.0

(税抜)

前年度比 (%)	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇄R5) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.8	729,187,180	40.6	100.4	725,928,521	39.9	4,822,094
100.6	608,648,425	33.9	100.2	607,258,443	33.4	1,923,912
97.8	117,790,554	6.6	99.5	118,378,313	6.5	2,775,324
皆減	1,721,000	0.1	皆増	0	0.0	17,078
23.3	1,027,201	0.1	352.1	291,765	0.0	105,780
99.3	1,617,771,214	90.1	100.1	1,616,570,199	88.9	79,760,108
100.0	51,745,238	2.9	99.7	51,874,953	2.9	18,078,911
94.0	26,247,532	1.5	133.9	19,608,509	1.1	△ 314,233
96.1	300,481,556	16.7	104.9	286,391,425	15.7	30,454,758
皆増	0	0.0	皆減	306,310	0.0	△ 88,220
74.3	88,943,446	5.0	137.1	64,893,648	3.6	△ 2,354,106
100.4	1,148,692,629	64.0	102.3	1,123,160,474	61.8	32,014,377
1,309.7	1,660,813	0.1	2.4	70,334,880	3.9	1,968,621
—	△ 888,584,034	—	—	△ 890,641,678	—	△ 74,938,014
97.3	1,066,629,433	59.4	97.7	1,091,876,560	60.0	63,649,089
117.6	3,336	0.0	105.2	3,171	0.0	217,386
96.5	612,666,020	34.1	98.1	624,644,479	34.3	42,805,530
—	0	0.0	皆減	1,500,000	0.1	0
12.8	15,647,500	0.9	皆増	0	0.0	△ 2,005,850
85.3	14,059,751	0.8	70.0	20,083,205	1.1	△ 2,593,516
102.3	421,057,482	23.4	94.9	443,517,876	24.4	12,308,819
73.4	3,195,344	0.2	150.2	2,127,829	0.1	12,916,720
89.8	178,010,989	9.9	88.1	201,953,939	11.1	△ 11,126,449
90.2	172,926,159	9.6	87.1	198,649,236	10.9	△ 11,651,844
73.3	5,084,830	0.3	153.9	3,304,703	0.2	525,395
—	34,410	—	—	△ 719,057	—	△ 162,476
30.4	7,180	0.0	1.0	731,684	0.0	72,436
30.4	7,180	0.0	皆増	0	0.0	72,436
—	0	0.0	皆減	731,684	0.0	0
465.7	41,590	0.0	329.4	12,627	0.0	△ 90,040
465.7	41,590	0.0	329.4	12,627	0.0	△ 90,040
—	0	0.0	—	0	0.0	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
98.3	1,795,823,793	100.0	98.8	1,818,536,765	100.0	68,543,619
98.3	1,795,823,793	100.0	98.8	1,818,536,765	100.0	68,543,619

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 1 5

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	企 業 債	792, 200, 000	58. 6	604, 100, 000
	出 資 金	219, 046, 740	16. 2	507, 471, 078
	補 助 金	324, 116, 894	24. 0	384, 017, 900
	負 担 金	17, 226, 960	1. 3	18, 037, 860
	計	1, 352, 590, 594	100. 0	1, 513, 626, 838
資本の支出	建 設 改 良 費	905, 535, 885	41. 8	893, 026, 784
	企 業 債 償 還 金	1, 259, 404, 209	58. 2	1, 354, 983, 099
	計	2, 164, 940, 094	100. 0	2, 248, 009, 883
差 引 過 不 足 額		△ 812, 349, 500	—	△ 734, 383, 045
同上補填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	0. 0	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	44, 254, 237	5. 4	38, 089, 019
	過年度分損益勘定留保資金	193, 676, 242	23. 8	145, 985, 757
	当年度分損益勘定留保資金	574, 419, 021	70. 7	550, 308, 269

(消費税込み)

	令和4年度		令和3年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
39.9	639,800,000	42.6	724,400,000	46.8
33.5	487,618,675	32.5	428,046,003	27.7
25.4	353,922,511	23.6	379,122,316	24.5
1.2	18,823,440	1.3	15,386,160	1.0
100.0	1,500,164,626	100.0	1,546,954,479	100.0
39.7	829,048,517	37.0	871,093,603	37.9
60.3	1,409,678,544	63.0	1,425,623,529	62.1
100.0	2,238,727,061	100.0	2,296,717,132	100.0
—	△ 738,562,435	—	△ 749,762,653	—
0.0	0	0.0	0	0.0
5.2	35,963,757	4.9	39,276,615	5.2
19.9	119,908,475	16.2	80,417,035	10.7
74.9	582,690,203	78.9	630,069,003	84.0

下水道事業比較貸借対照表

別表 1 6

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	31,621,413,207	100.0	98.6	32,063,889,870	100.0
(1) 固定資産	30,946,968,650	97.9	98.9	31,300,391,993	97.6
有形固定資産	30,946,968,650	97.9	98.9	31,300,391,993	97.6
(2) 流動資産	674,444,557	2.1	88.3	763,497,877	2.4
現金預金	490,737,415	1.6	79.9	614,439,268	1.9
未収金	192,048,969	0.6	123.0	156,168,534	0.5
貸倒引当金（控除項目）	△ 8,341,827	—	—	△ 7,109,925	—
2 負債及び資本	31,621,413,207	100.0	98.6	32,063,889,870	100.0
(1) 負債	24,981,455,791	79.0	97.4	25,642,979,194	80.0
ア 固定負債	12,386,862,192	39.2	96.8	12,789,844,445	39.9
企業債	12,386,862,192	39.2	96.8	12,789,844,445	39.9
イ 流動負債	1,624,373,051	5.1	92.2	1,760,850,871	5.5
企業債	1,195,182,253	3.8	94.9	1,259,404,209	3.9
未払金	364,835,852	1.2	81.7	446,774,558	1.4
賞与引当金	9,008,000	0.0	119.0	7,569,000	0.0
法定福利費引当金	1,789,000	0.0	120.7	1,482,000	0.0
その他の流動負債	53,557,946	0.2	117.4	45,621,104	0.1
ウ 繰延収益	10,970,220,548	34.7	98.9	11,092,283,878	34.6
長期前受金	22,456,467,509	71.0	101.2	22,180,043,159	69.2
収益化累計額（控除項目）	△ 11,486,246,961	—	—	△ 11,087,759,281	—
(2) 資本	6,639,957,416	21.0	103.4	6,420,910,676	20.0
ア 資本金	6,433,570,289	20.3	103.5	6,214,523,549	19.4
イ 剰余金	206,387,127	0.7	100.0	206,387,127	0.6
資本剰余金	206,387,127	0.7	100.0	206,387,127	0.6
利益剰余金	0	0.0	—	0	0.0

(税抜)						
前年度比 (%)	令和4年度			令和3年度		前年度比較増減 (R6⇔R5) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.2	32,313,817,155	100.0	100.0	32,298,433,688	100.0	△ 442,476,663
98.9	31,635,266,310	97.9	98.9	31,974,113,481	99.0	△ 353,423,343
98.9	31,635,266,310	97.9	98.9	31,974,113,481	99.0	△ 353,423,343
112.5	678,550,845	2.1	209.2	324,320,207	1.0	△ 89,053,320
119.1	515,862,668	1.6	297.3	173,489,705	0.5	△ 123,701,853
92.4	168,930,308	0.5	108.3	155,923,275	0.5	35,880,435
—	△ 6,242,131	—	—	△ 5,092,773	—	△ 1,231,902
99.2	32,313,817,155	100.0	100.0	32,298,433,688	100.0	△ 442,476,663
97.1	26,400,377,557	81.7	98.2	26,876,894,691	83.2	△ 661,523,403
95.1	13,445,148,655	41.6	94.9	14,160,331,754	43.8	△ 402,982,253
95.1	13,445,148,655	41.6	94.9	14,160,331,754	43.8	△ 402,982,253
96.8	1,818,903,843	5.6	117.7	1,544,842,702	4.8	△ 136,477,820
92.9	1,354,983,098	4.2	96.1	1,409,678,543	4.4	△ 64,221,956
113.7	392,887,801	1.2	422.6	92,975,850	0.3	△ 81,938,706
104.9	7,218,000	0.0	103.5	6,977,000	0.0	1,439,000
102.7	1,443,000	0.0	105.2	1,372,000	0.0	307,000
73.1	62,371,944	0.2	184.3	33,839,309	0.1	7,936,842
99.6	11,136,325,059	34.5	99.7	11,171,720,235	34.6	△ 122,063,330
101.3	21,899,722,249	67.8	101.8	21,519,257,968	66.6	276,424,350
—	△ 10,763,397,190	—	—	△ 10,347,537,733	—	△ 398,487,680
108.6	5,913,439,598	18.3	109.1	5,421,538,997	16.8	219,046,740
108.9	5,707,052,471	17.7	109.3	5,219,433,796	16.2	219,046,740
100.0	206,387,127	0.6	102.1	202,105,201	0.6	0
100.0	206,387,127	0.6	102.1	202,105,201	0.6	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0

財 務 分 析 表

別表 17

区 分		算 式	単位	令和 6年度	令和 5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.9	97.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	39.2	39.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.7	54.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.2	103.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.5	43.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.5	43.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	30.2	34.9
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.02	0.02
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.21	4.48
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.79	3.67
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.0	0.0
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 130.1	△ 120.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	43.5	45.3

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 4年度	令和 3年度	説 明
97.9	99.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
41.6	43.8	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
52.8	51.4	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
103.7	104.0	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
37.3	21.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
37.3	21.0	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
28.4	11.2	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.02	0.02	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
4.49	4.25	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.63	3.48	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.0	0.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
△ 121.9	△ 122.7	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
100.0	100.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
45.1	44.9	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から「未収金回転率」における分母に未収金を用いている。過去の数値についても修正を加えている。

